

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                    |
| 【提出先】      | 関東財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成24年6月27日                        |
| 【事業年度】     | 第31期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）       |
| 【会社名】      | ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社           |
| 【英訳名】      | WILSON LEARNING WORLDWIDE INC     |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO 森 捷三                   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木一丁目10番6号                  |
| 【電話番号】     | 03(6381)0234                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木一丁目10番6号                  |
| 【電話番号】     | 03(6381)0234                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                          | 第27期      | 第28期      | 第29期      | 第30期      | 第31期      |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                        | 平成20年3月   | 平成21年3月   | 平成22年3月   | 平成23年3月   | 平成24年3月   |
| 売上高 (千円)                    | 7,095,909 | 6,258,566 | 4,680,592 | 3,138,164 | 2,912,570 |
| 経常利益(損失) (千円)               | 71,374    | 145,660   | 543,801   | 456,920   | 82,375    |
| 当期純利益(損失) (千円)              | 64,241    | 159,010   | 781,156   | 364,126   | 85,396    |
| 包括利益 (千円)                   | -         | -         | -         | 387,988   | 95,514    |
| 純資産額 (千円)                   | 2,538,389 | 2,277,777 | 1,485,966 | 1,093,267 | 1,188,782 |
| 総資産額 (千円)                   | 5,001,501 | 4,519,581 | 3,821,897 | 2,104,413 | 2,184,783 |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 524.82    | 468.73    | 303.75    | 224.17    | 244.37    |
| 1株当たり当期純利益金額(損失) (円)        | 13.42     | 33.17     | 162.96    | 75.96     | 17.82     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) | 13.41     | -         | -         | -         | -         |
| 自己資本比率 (%)                  | 50.3      | 49.7      | 38.1      | 51.1      | 53.6      |
| 自己資本利益率 (%)                 | 2.49      | 6.68      | 42.19     | 28.78     | 7.60      |
| 株価収益率 (倍)                   | 27.57     | -         | -         | -         | 7.86      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 155,140   | 42,752    | 498,664   | 309,883   | 376,144   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 185,015   | 489,452   | 271,708   | 144,846   | 10,747    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 70,017    | 9,511     | 207,776   | 1,010,447 | 75,343    |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)         | 2,112,543 | 1,691,994 | 1,662,150 | 478,962   | 799,663   |
| 従業員数 (人)                    | 319       | 320       | 267       | 145       | 151       |
| (外、平均臨時雇用者数)                | (22)      | (14)      | (15)      | (15)      | (18)      |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                  | 第27期<br>平成20年3月 | 第28期<br>平成21年3月 | 第29期<br>平成22年3月 | 第30期<br>平成23年3月 | 第31期<br>平成24年3月 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                    | 4,750,373       | 4,374,811       | 3,218,546       | 1,719,435       | 1,365,793       |
| 経常損失 ( ) (千円)               | 57,130          | 33,730          | 270,352         | 524,238         | 40,746          |
| 当期純利益 ( 損失) (千円)            | 17,412          | 132,643         | 738,624         | 419,225         | 5,317           |
| 資本金 (千円)                    | 670,368         | 670,368         | 670,368         | 670,368         | 670,368         |
| 発行済株式総数 (株)                 | 4,793,680       | 4,793,680       | 4,793,680       | 4,793,680       | 4,793,680       |
| 純資産額 (千円)                   | 2,220,589       | 2,037,278       | 1,251,612       | 832,165         | 824,017         |
| 総資産額 (千円)                   | 4,078,627       | 3,819,060       | 3,233,898       | 1,573,288       | 1,526,204       |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 463.24          | 423.49          | 259.63          | 172.64          | 170.94          |
| 1株当たり配当額 (円)                | 10.00           | 10.00           | -               | -               | -               |
| (内1株当たり中間配当額)               | (-)             | (-)             | (-)             | (-)             | (-)             |
| 1株当たり当期純利益金額 ( 損失) (円)      | 3.64            | 27.67           | 154.09          | 87.46           | 1.11            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) | 3.63            | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                  | 54.4            | 53.2            | 38.5            | 52.6            | 53.7            |
| 自己資本利益率 (%)                 | 0.77            | 6.24            | 45.11           | 40.46           | 0.65            |
| 株価収益率 (倍)                   | 101.65          | -               | -               | -               | -               |
| 配当性向 (%)                    | 274.73          | 36.14           | -               | -               | -               |
| 従業員数 (人)                    | 180             | 181             | 184             | 80              | 73              |
| (外、平均臨時雇用者数)                | (13)            | (10)            | (4)             | (3)             | (4)             |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、米国ウィルソン・ラーニング社の子会社として同社と森 捷三（現・代表取締役社長）との共同出資により、日本における人材開発並びに育成を目的として設立されました。

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 昭和56年12月 | 日本ウィルソン・ラーニング株式会社（資本金40,000千円）を東京都港区に設立。  |
| 昭和59年2月  | 大阪支店を大阪市西区に設置。  |
| 昭和60年7月  | 名古屋支店を名古屋市中村区に設置。   |
| 昭和61年1月  | 開発センターを東京都新宿区に設置。   |
| 昭和62年11月 | 福岡市博多区に麻生セメント株式会社との合弁会社九州ウィルソンラーニング株式会社を設立。   |
| 昭和63年7月  | 営業部門を東京都港区より東京都渋谷区へ移転し、あわせて表参道ラーニングセンターを設置。<br>開発センターを東京都新宿区より東京都港区へ移転。   |
| 平成3年3月   | 本社機構、開発部門、リサーチ部門を東京都港区より東京都千代田区へ移転し、営業部門を東京都渋谷区より移転し、あわせて二番町ラーニングセンターを新設。なお、東京都港区の旧日本社を青山ラーニングセンターに改組。<br>米国ウィルソン・ラーニング社を買収し、米国ミネソタ州イーデン・プレーリー市にウィルソン・ラーニング リサーチ アンド ディベロップメント コーポレーション（現ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク）及びウィルソン・ラーニング コーポレーションを設立。 |
| 平成7年3月   | 日本証券業協会に株式を店頭登録。  |
| 平成7年6月   | 本店を東京都港区より東京都千代田区へ移転。   |
| 平成8年4月   | ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の他の株主より株式を取得し、100%子会社とする。<br>南アフリカにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . を設立。   |
| 平成8年9月   | 九州ウィルソンラーニング株式会社に対する当社の出資比率が55%となり、子会社となる。  |
| 平成9年4月   | 香港において、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッドを設立。  |
| 平成10年3月  | 商号をウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社に変更。<br>当社49%、米国ガートナー・グループ社51%出資により、ウィルソン・ガートナーグループ株式会社（現ウィルソン・ネットジィ株式会社）を東京都千代田区に設立。   |
| 平成11年3月  | スペインにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング S . A . を設立。  |
| 平成11年12月 | 韓国において、当社70%、現地従業員30%でウィルソン・ラーニング コリアを設立。   |
| 平成13年4月  | ドイツにおいて、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）を通じて、ウィルソン・ラーニング G m b H . を100%出資により設立。  |
| 平成13年7月  | ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「プライバシーマーク」の認定（日本国内）を受ける。  |
| 平成14年3月  | ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）、ウィルソン・ラーニング S . A . （スペイン）、ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . （南アフリカ）、ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . 及びウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . （シンガポール）に対する当社の出資比率を100%とし、直接子会社とする。                                     |
| 平成14年8月  | 中国において、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）を通じて、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を100%出資により設立。   |
| 平成15年2月  | ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は44.5%となる。  |
| 平成15年11月 | 名古屋支店を名古屋市中村区より名古屋市中区へ移転。   |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。  |
| 平成17年5月  | 本店を東京都千代田区より東京都中央区へ移転。  |
| 平成18年10月 | ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「I S M S」の認定（本社）を受ける。<br>ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は40.8%となる。  |

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 平成19年1月  | 韓国において、当社20%、ウィルソン・ラーニング コリア10%及びDaekyo Co.,Ltd. (韓国) 50%出資により、The First CS アカデミー (持分法適用会社) を設立。 |
| 平成19年10月 | インドにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . を設立。  |
| 平成20年9月  | フランスにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング フランスを新規取得。   |
| 平成21年12月 | ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は38.3%持分法適用会社となる。  |
| 平成22年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場。              |
| 平成22年8月  | 本店を東京都中央区より東京都港区へ移転。   |
| 平成22年9月  | C C 事業を株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡。   |
| 平成23年5月  | 持分法適用関連会社The First CS アカデミーの株式を一部売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外。   |

### 3【事業の内容】

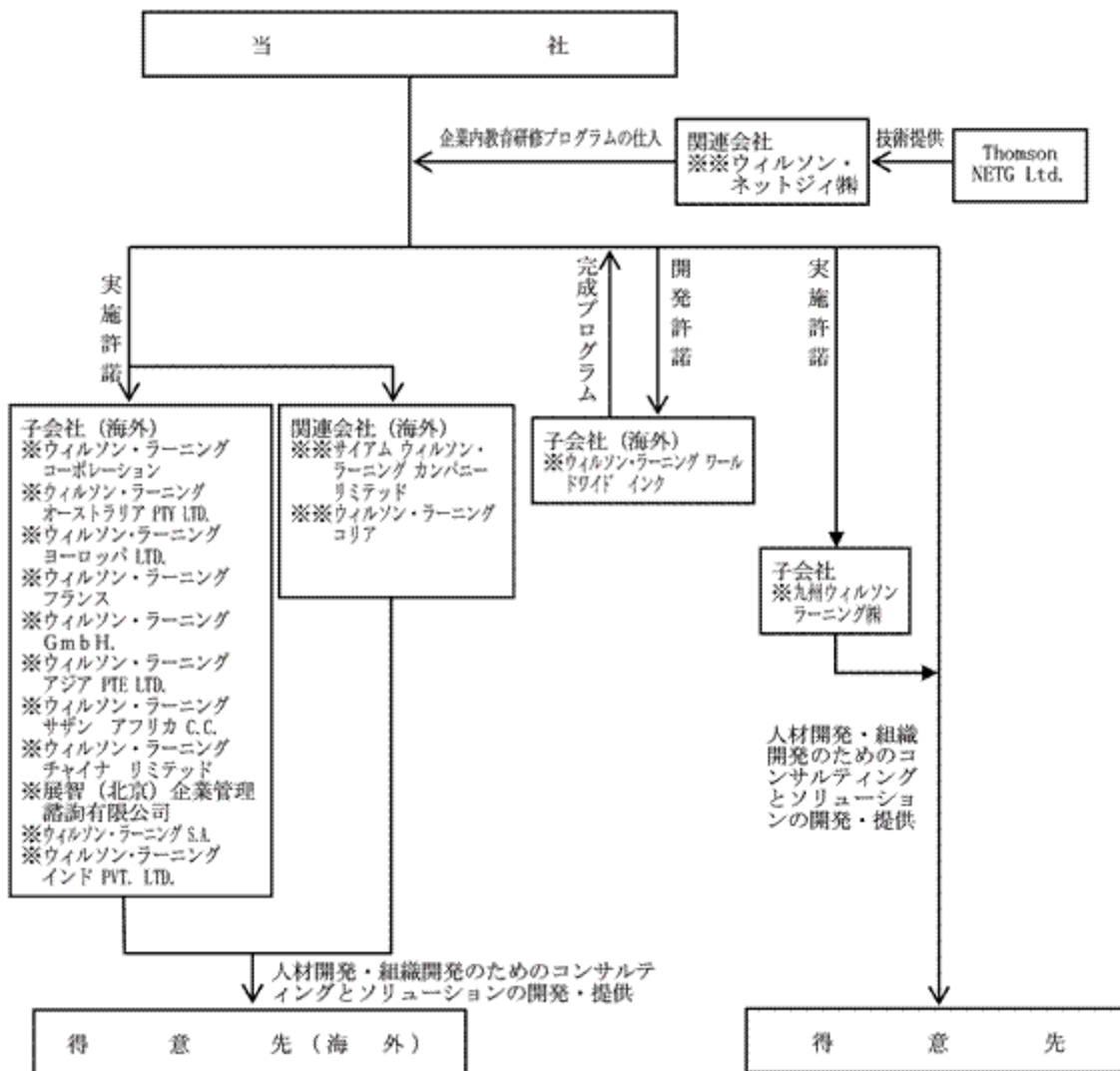
当社は、昭和56年12月米国ウィルソン・ラーニング社 (旧ウィルソン・ラーニング) の子会社として設立されましたが、平成3年3月同社を実質的に買収しました。すなわち、同社保有の知的所有権 (研修プログラムの著作権等) を当社が取得し、それ以外の資産・負債は買収に伴い当社子会社として設立したウィルソン・ラーニング コーポレーション (新ウィルソン・ラーニング) が引き継ぎ、現在欧州、アジア・パシフィックに展開している子会社4社もその中に含まれております。

平成24年3月期末現在、当社従業員73名 (契約社員9名を含む) に対し、当社グループ (当社及び関係会社) の従業員数は151名となっており、また、連結売上高は29億1千2百万円と、当社売上高の約2.1倍の規模となっております。

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成されており、事業は企業内教育の企画及び実施を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

| 区分       | 事業内容                                | 主要な会社                           |
|----------|-------------------------------------|---------------------------------|
| H R D 事業 | 人財開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供 | 当社、ウィルソン・ラーニング コーポレーション他 (計16社) |
|          | 企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎開発研究      | ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク         |

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. は、連結子会社であります。

2. は、持分法適用の関連会社であります。

3. 当社は海外において事業展開をするにあたり子会社及び代理店を通じて事業を行っており、ロイヤリティを徴収しております。

4. The First CS アカデミー（韓国）は、平成23年4月27日に所有する株式の一部を売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

| 名称                                    | 住所                         | 資本金                    | 主要な事業の内容       | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容                                  |
|---------------------------------------|----------------------------|------------------------|----------------|--------------------|---------------------------------------|
| ウィルソン・ラーニング<br>コーポレーション 1             | 米国<br>ミネソタ州                | 米ドル<br>18,915,877      | 北米             | 100                | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任1人            |
| ウィルソン・ラーニング<br>ワールドワイド インク<br>1       | 米国<br>ミネソタ州                | 米ドル<br>142,000         | 北米             | 100                | 企業内教育プログラムの開発の委託<br>役員の兼任1人           |
| ウィルソン・ラーニング<br>ヨーロッパ LTD. 1           | イギリス<br>ロンドン市              | ポンド<br>2,850,000       | 欧州             | 100                | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任1人<br>資金の援助あり |
| ウィルソン・ラーニング<br>GmbH.                  | ドイツ<br>シュツットガルト<br>市       | ユーロ<br>25,000          | 欧州             | 100<br>(100) 2     | 企業内教育プログラムの実施許諾                       |
| ウィルソン・ラーニング<br>フランス                   | フランス<br>パリ市                | ユーロ<br>38,112          | 欧州             | 100                | 企業内教育プログラムの実施許諾                       |
| ウィルソン・ラーニング<br>S.A.                   | スペイン<br>マドリッド市             | ユーロ<br>60,101          | 欧州             | 100                | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任1人<br>資金の援助あり |
| ウィルソン・ラーニング<br>サザン アフリカ<br>C.C.       | 南アフリカ<br>ヨハネスブルグ市          | 南アフリカランド<br>50         | 欧州             | 100                | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任1人            |
| ウィルソン・ラーニング<br>チャイナ リミテッド             | 中国<br>香港                   | 香港ドル<br>1,800,000      | 中国             | 100                | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任1人            |
| 展智(北京)企業管理諮詢<br>有限公司                  | 中国<br>北京市                  | 米ドル<br>150,000         | 中国             | 100<br>(100) 3     | 企業内教育プログラムの実施許諾                       |
| ウィルソン・ラーニング<br>オーストラリア PTY L<br>TD. 1 | オーストラリア<br>ニューサウスウェ<br>ルズ州 | オーストラリアドル<br>2,533,120 | アジア・パシ<br>フィック | 100                | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任1人            |
| ウィルソン・ラーニング<br>アジア PTE LTD.           | シンガポール<br>シンガポール市          | シンガポールドル<br>850,000    | アジア・パシ<br>フィック | 100                | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任1人            |
| ウィルソン・ラーニング<br>インド PVT. LTD.          | インド<br>ニューデリー市             | ルピー<br>8,000,000       | アジア・パシ<br>フィック | 100                | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任1人            |
| 九州ウィルソンラーニング<br>(株)                   | 福岡県<br>福岡市早良区              | 千円<br>30,000           | 国内             | 55                 | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任3人            |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、特定子会社に該当します。

3. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.(イギリス)が所有しております。

4. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)が所有しております。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6. ウィルソン・ラーニング コーポレーション及びウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

|                              | 主要な損益情報等    |           |            |              |              |
|------------------------------|-------------|-----------|------------|--------------|--------------|
|                              | 売上高<br>(千円) | 経常利益 (千円) | 当期純利益 (千円) | 純資産額<br>(千円) | 総資産額<br>(千円) |
| ウィルソン・ラーニング<br>コーポレーション      | 1,072,741   | 54,837    | 51,738     | 98,675       | 363,824      |
| ウィルソン・ラーニング<br>ヨーロッパ L T D . | 355,625     | 24,479    | 24,479     | 91,887       | 123,964      |

## (2) 持分法適用関連会社

| 名称                                 | 住所          | 資本金                    | 主要な事業の内容       | 議決権の所有割合又は被所有割合 (%) | 関係内容                                  |
|------------------------------------|-------------|------------------------|----------------|---------------------|---------------------------------------|
| サイアム<br>ウィルソン・ラーニング<br>カンパニー リミテッド | タイ<br>バンコク市 | バーツ<br>37,500,000      | アジア・パシ<br>フィック | 30<br>(30) 1        | 役員の兼任1人                               |
| ウィルソン・ネットジィ(株)                     | 東京都<br>中央区  | 千円<br>27,050           | 国内             | 49                  | 企業内教育プログラムの仕入<br>役員の兼任1人<br>資金の援助あり   |
| ウィルソン・ラーニング<br>코리아                 | 韓国<br>ソウル市  | 韓国ウォン<br>1,280,000,000 | 国内             | 38.3                | 企業内教育プログラムの実施許諾<br>役員の兼任1人<br>資金の援助あり |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール) が所有しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称   | 従業員数(人) |      |
|------------|---------|------|
| 国内         | 61      | (4)  |
| 北米         | 45      | (8)  |
| 欧州         | 8       | (1)  |
| 中国         | 11      | (3)  |
| アジア・パシフィック | 10      | (2)  |
| 全社(共通)     | 16      | -    |
| 合計         | 151     | (18) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。



## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢  | 平均勤続年数  | 平均年間給与(円) |
|---------|-------|---------|-----------|
| 73(4)   | 41.6才 | 10年 6カ月 | 5,623,631 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 国内       | 57 (4)  |
| 全社(共通)   | 16 -    |
| 合計       | 73 (4)  |

- (注) 1. 従業員数は就業員数(契約社員(9名)を含む。)であります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

好調な海外事業と東日本大震災の影響を受けた国内事業という両局面の当期業績概要となりました。国内事業は東日本大震災とそれに続く経済の混乱から、研修の中止や延期が相次ぐなど、多大な影響を受けました。

海外事業は、欧州の経済危機にもかかわらず、欧米グローバル企業の研修に対する取り組み意欲は旺盛で、特に欧米で受注・開発を行い、アジアで研修を実施するといったグローバル案件の受注が増加いたしました。

また、C（Chief Operating Officer）はじめマーケティングや人事機能の一部を米国へ職務分散するなどグローバル体制の構築に努めた効果が表れ、円高による影響も吸収して連結営業利益段階で黒字転換致しました。

この結果、連結売上高は29億1千2百万円（対前連結会計年度比7.2%減）、営業利益1億6百万円（前連結会計年度は営業損失3億8千9百万円）、経常利益8千2百万円（前連結会計年度は経常損失4億5千6百万円）、当期純利益8千5百万円（前連結会計年度は当期純損失3億6千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 国内

東日本大震災の影響を受け、国内経済の混乱から厳しい環境が続きましたが、年度後半になって、国内自動車メーカーからの営業資格制度の構築、販売好調な外車インポーターからの経営者教育など自動車業界から相次いで大口の受注がありました。当社の主要顧客のひとつである金融業界では、震災後の顧客対応や節電対策としての研修所閉鎖など、研修の中止や延期が相次ぎました。昨年12月以降ようやく落ち着きを取り戻したものの、第3四半期までの遅れをカバーするには至らず、減収となりました。しかしながら、経費節減に鋭意努力した結果、営業損失は縮小いたしました。

この結果、売上高13億9千7百万円（対前連結会計年度比9.2%減）、営業損失5千万円（対前連結会計年度比53.9%減）となりました。

なお、CC事業を平成22年9月1日に事業譲渡いたしましたので、前連結会計年度との比較は、国内HRD事業と比較しております。

#### 北米

不透明な経済環境にもかかわらず、米国を中心とするグローバル企業の研修への取り組み意欲は衰えず、大口ライセンス契約顧客の継続に加え、IT業界、製薬業界、金融業界からの新規案件も獲得、売上高は堅調に推移しました。また、価格コントロールの厳格化に努め、粗利益も改善しました。

この結果、売上高12億7千6百万円（対前連結会計年度比17.3%増）、営業利益6千7百万円（対前連結会計年度比151.1%増）となりました。

#### 欧州

経済危機から厳しい環境が続きましたが、大口顧客とのリレーションの強化、欧州外での研修実施、新規大口顧客の獲得等により売上高を伸ばし、営業利益も増益となりました。

この結果、売上高3億9千6百万円（対前連結会計年度比15.8%増）、営業利益は3千3百万円（対前連結会計年度比19.9%増）となりました。

#### 中国

欧米グローバル企業からの継続的な研修の受注に加え、日本企業からの受注もありましたが、人員減により前年比減収となりました。しかしながら人件費の減少やオフィス移転による販売管理費の減少もあり、営業利益は改善いたしました。

この結果、売上高1億7千6百万円（対前連結会計年度比20.1%減）、営業利益3千2百万円（対前連結会計年度比58.6%増）となりました。

#### アジア・パシフィック

オーストラリアは堅調に推移し、インドは現地企業への販売活動に注力した結果、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、売上高1億7千万円（対前連結会計年度比24.2%増）、営業利益1千9百万円（対前連結会計年度比25.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として前受金の増加、適格退職年金制度からの移行に伴う受取額がありましたが、支出として長期借入金の返済による支出、定期預金の預入による支出があり、前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、当連結会計年度末には、7億9千9百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、3億7千6百万円（前連結会計年度は3億9百万円の減少）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益6千8百万円、減価償却費6千2百万円を計上し、収入として前受金の増加額6千9百万円、適格退職年金制度からの移行に伴う受取額5千1百万円、その他の資産の減少額3千9百万円等があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1千万円（対前連結会計年度比92.6%減）となりました。この主な理由は、収入として定期預金の払戻による収入4千6百万円、敷金及び保証金の回収による収入1千5百万円、関係会社株式の売却による収入1千5百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出5千3百万円、有形固定資産の取得による支出1千9百万円等があったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、7千5百万円（対前連結会計年度比92.5%減）となりました。この主な理由は、長期借入金の返済による支出5千5百万円、リース債務の返済による支出1千7百万円等があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 国内(千円)         | 468,157                                  | 13.9     |
| 北米(千円)         | 297,032                                  | 14.5     |
| 欧州(千円)         | 138,728                                  | 11.4     |
| 中国(千円)         | 49,703                                   | 38.9     |
| アジア・パシフィック(千円) | 41,823                                   | 63.5     |
| 合計(千円)         | 995,443                                  | 3.8      |

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |              |         |              |
|----------------|--|--------------|---------|--------------|
|                | 受注高                                      | 前年同期比<br>(%) | 受注残高    | 前年同期比<br>(%) |
| 国内(千円)         | 1,431,946                                | 6.5          | 329,106 | 176.5        |
| 北米(千円)         | 1,102,738                                | 27.2         | 123,233 | 131.2        |
| 欧州(千円)         | 371,190                                  | 9.9          | 17,000  | 13.4         |
| 中国(千円)         | 151,042                                  | 9.1          | 6,167   | 425.8        |
| アジア・パシフィック(千円) | 137,739                                  | 1.8          | 20,519  | 19.4         |
| 合計(千円)         | 3,194,654                                | 11.9         | 496,024 | 131.9        |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 国内(千円)         | 1,221,859                                | 11.3     |
| 北米(千円)         | 1,032,796                                | 16.5     |
| 欧州(千円)         | 369,181                                  | 14.4     |
| 中国(千円)         | 146,048                                  | 28.5     |
| アジア・パシフィック(千円) | 142,686                                  | 9.9      |
| 合計(千円)         | 2,912,570                                | 0.3      |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

## 業績全般

当社の特色であるグローバル・ネットワークを生かして、前連結会計年度からCOOを米国に配置し、マーケティング機能、人事機能の一部を米国へ分散しております。これが奏功し欧米のグローバル企業との既存取引の拡大、新規取引の増加につながっております。本年度もこの体制を継続し、海外の本部機能の充実並びに拠点人員の増強にも注力いたします。

国内においては、将来のビジネス・チャンスを的確に捉え、それぞれの部門でより高度な専門性を発揮すべく、従来の組織をHRD事業本部、グローバルコーポレート本部の2本部とiCT/DAソリューショングループに分けました。また、iCT/DAソリューショングループの中にDA(Data Analytics)部を新設し、従来のコンピテンシー/アセスメント業務を、IT技術を駆使した調査・分析業務に発展させ、今後の当社業務の柱のひとつとすべく注力していく所存です。

海外では、欧米企業のグローバルニーズの高まりに応えるべく、それぞれの拠点を強化いたします。

## (1) 国内

東日本大震災の影響もほぼ終結しましたが、大企業における夏場の電力削減等の影響が懸念されます。しかしながら、企業のグローバル化への要請が以前にも増して高まりつつあり、弊社の特色であるグローバル・ネットワークを生かし、更にICT技術を絡めた効率的な提案を進めていく所存です。

また、顧客のビジネス課題解決に資するため、ソリューションを強化いたします。ソリューションの体制をHRDソリューション、DA(Data Analytics)、ICTに分け、それぞれの専門性を高め、かつ専門性を生かしながら複合的な提案を行ないます。

特にICTサービスの人材育成面での活用は企業のグローバル化に必須であり、また国内においても大震災の影響から移動を伴わない研修が着目されていることもあり今後活用が広がると考えます。

更に、ICT技術を絡めて、研修で学んだことの定着を実現するためのラーニング・トランスファーに関する提案を積極的に行ってまいります。

## (2) 北米

経済環境は安定を欠くものの、米国企業のアジアを中心とする世界戦略の中で、グローバル案件への提案が増加しています。次期連結会計年度においても、引き続き積極的に新規先へのアプローチを行い、グローバル案件を捕捉してまいります。

## (3) 欧州

経済危機は依然として不透明ではありますが、引き続き大型案件の継続実施が見込まれます。新規の大型案件獲得に向け、人員の増強を含め、営業体制の強化をはかります。

## (4) 中国

欧米各国からのグローバル案件の実施増加に伴い、人員の増強を行います。また、現地企業や日系企業の案件捕捉にも注力いたします。

## (5) アジア・パシフィック

欧米グローバル企業が主な顧客であり、各国ウィルソン・ラーニング拠点と協調して、グローバルな観点からのビジネス拡大を目指します。昨年度好調であったインドにつきましては、現地人材の育成をはじめ一層の強化を行います。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 市場環境の変化

日本では企業業績の回復は新卒採用の増加につながり、新卒採用による社員の増加は長期的な育成の必要性へとつながります。したがって、新卒採用の減少、リストラによる社員の減少等は人材育成予算や新卒採用予算に影響を与えることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外で人材育成を目的とした人材開発のコンサルティングを展開しており、海外市場の経済の低迷も、また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 為替変動

当社グループの売上高の約5割は海外売上高であります。また、当社のロイヤリティ売上高も海外子会社からのものであります。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。このような状況から円が他の通貨、特に米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

## (3) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。これらの個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度に4億7千2百万円、前連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。これは、前々々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したこと及びC事業の営業損失が多額に発生していたことが大きく影響しております。当連結会計年度は1億6百万円の営業利益を計上しておりますが、当社は依然4千7百万円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

当連結会計年度におけるHRD事業の研究成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は75,534千円となっております。

当連結会計年度中は、顧客の要望がサービスに変化していることから主にサービス系のプロダクト（コーチングサービス、アセスメントサービス、ファシリテーションサービス）に開発投資を行いました。また、リーダーシップ系として、セールスリーダーシップにも投資を行い、米国を中心にこれらの提供を開始いたしました。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14億6千7百万円（前連結会計年度末は12億2千4百万円）となり、2億4千3百万円増加しました。これは、増加要因として、現金及び預金の増加3億2千6百万円がりましたが、減少要因として、受取手形及び売掛金の減少4千5百万円、その他の減少4千3百万円があったことによるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7億1千7百万円（前連結会計年度末は8億7千9百万円）となり、1億6千2百万円減少しました。これは、主に長期前払費用の減少6千9百万円、投資有価証券の減少3千5百万円、敷金及び保証金の減少2千万円があったことによるものです。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8億5千2百万円（前連結会計年度末は7億7千6百万円）となり、7千5百万円増加しました。これは、主に前受金の増加6千7百万円、賞与引当金の増加3千2百万円があったことによるものです。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億4千3百万円（前連結会計年度末は2億3千4百万円）となり、9千1百万円減少しました。これは、主に繰延税金負債の減少3千7百万円、長期借入金の減少3千2百万円があったことによるものです。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11億8千8百万円（前連結会計年度末は10億9千3百万円）となり、9千5百万円増加しました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が8千5百万円増加したことによるものです。

## (2) 経営成績の分析

好調な海外事業と東日本大震災の影響を受けた国内事業という両局面の当期業績概要となりました。国内事業は東日本大震災とそれに続く経済の混乱から、研修の中止や延期が相次ぐなど、多大な影響を受けました。

海外事業は、欧州の経済危機にもかかわらず、欧米グローバル企業の研修に対する取り組み意欲は旺盛で、特に欧米で受注・開発を行い、アジアで研修を実施するといったグローバル案件の受注が増加いたしました。

また、C（Chief Operating Officer）はじめマーケティングや人事機能の一部を米国へ職務分散するなどグローバル体制の構築に努めた効果が表れ、円高による影響も吸収して連結営業利益段階で黒字転換致しました。

この結果、連結売上高は29億1千2百万円（対前連結会計年度比7.2%減）、営業利益1億6百万円（前連結会計年度は営業損失3億8千9百万円）、経常利益8千2百万円（前連結会計年度は経常損失4億5千6百万円）、当期純利益8千5百万円（前連結会計年度は当期純損失3億6千4百万円）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として前受金の増加、適格退職年金制度からの移行に伴う受取額がありましたが、支出として長期借入金の返済による支出、定期預金の預入による支出があり、前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、当連結会計年度末には、7億9千9百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、3億7千6百万円（前連結会計年度は3億9百万円の減少）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益6千8百万円、減価償却費6千2百万円を計上し、収入として前受金の増加額6千9百万円、適格退職年金制度からの移行に伴う受取額5千1百万円、その他の資産の減少額3千9百万円等があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1千万円（対前連結会計年度比92.6%減）となりました。この主な理由は、収入として定期預金の払戻による収入4千6百万円、敷金及び保証金の回収による収入1千5百万円、関係会社株式の売却による収入1千5百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出5千3百万円、有形固定資産の取得による支出1千9百万円等があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、7千5百万円（対前連結会計年度比92.5%減）となりました。この主な理由は、長期借入金の返済による支出5千5百万円、リース債務の返済による支出1千7百万円等があったことによるものです。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度に4億7千2百万円、前連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。これは、前々々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したこと及びC事業の営業損失が多額に発生していたことが大きく影響しております。当連結会計年度は1億6百万円の営業利益を計上しておりますが、当社は依然4千7百万円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減
- ・HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開
- ・会社の状況を定期的に報告することにより、取引金融機関の理解を得ております。
- ・経費削減の更なる実施

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は23,567千円であり、その主なものは、北米における什器類の取得であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名(所在地)         | セグメントの名称 | 帳簿価額                |                       |                       |                      |               | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(人) |
|-------------------|----------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|---------------|------------|-------------|
|                   |          | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具(千円) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡)  | リース資産<br>(千円) |            |             |
| 本社<br>(東京都港区)     | 国内       | 55,766              | -                     | 1,578                 | -                    | 16,872        | 74,217     | 67<br>(4)   |
| 大阪支店<br>(大阪市中央区)  | 国内       | 5,591               | -                     | -                     | -                    | 2,603         | 8,194      | 5           |
| 名古屋支店<br>(名古屋市中区) | 国内       | -                   | -                     | -                     | -                    | -             | -          | 1           |
| 研修施設<br>(静岡県富士宮市) | 国内       | 64,311              | -                     | -                     | 49,081<br>(2,212.77) | -             | 113,392    | -           |
| 厚生施設<br>(米国フロリダ州) | 国内       | 11,937              | -                     | -                     | 11,644<br>(2,159.77) | -             | 23,581     | -           |

## (2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名                               | 所在地                         | セグメント<br>の名称   | 帳簿価額                |                       |                       |                     |                   | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(人) |
|-----------------------------------|-----------------------------|----------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|-------------------|------------|-------------|
|                                   |                             |                | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び運搬<br>具(千円) | 工具、器具<br>及び備品<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | リース<br>資産<br>(千円) |            |             |
| ウィルソン・ラーニング<br>コーポレーション           | 米国<br>ミネソタ州                 | 北米             | 10,845              | -                     | 13,196                | -                   | -                 | 24,041     | 37<br>(8)   |
| ウィルソン・ラーニング<br>ワールドワイド インク        | 米国<br>ミネソタ州                 | 北米             | -                   | -                     | 455                   | -                   | -                 | 455        | 8           |
| ウィルソン・ラーニング<br>ヨーロッパ LTD.         | 英国<br>ロンドン市                 | 欧州             | -                   | -                     | 3,620                 | -                   | -                 | 3,620      | 7<br>(1)    |
| ウィルソン・ラーニング<br>チャイナ リミテッド         | 中国<br>香港                    | 中国             | 1,253               | -                     | 130                   | -                   | -                 | 1,383      | 11<br>(3)   |
| ウィルソン・ラーニング<br>オーストラリア PTYL<br>TD | オーストラリア<br>ニューサウス<br>ウェールズ州 | アジア・パ<br>シフィック | 81                  | -                     | 1,063                 | -                   | -                 | 1,144      | 4<br>(1)    |
| ウィルソン・ラーニング<br>インド PVT. LTD.      | インド<br>ニューデリー               | アジア・パ<br>シフィック | -                   | -                     | 2,028                 | -                   | -                 | 2,028      | 6<br>(1)    |

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。



## 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)     | セグメントの名称 | 設備の内容          | 従業員数<br>(人) | 年間賃借及びリース料<br>(千円) |
|-------------------|----------|----------------|-------------|--------------------|
| 本社<br>(東京都港区)     | 国内       | 事務所<br>(賃借)    | 67<br>(4)   | 73,038             |
|                   |          | 事務用機器<br>(リース) |             | 11,863             |
| 大阪支店<br>(大阪市中央区)  | 国内       | 事務所<br>(賃借)    | 5           | 4,071              |
|                   |          | 事務用機器<br>(リース) |             | 495                |
| 名古屋支店<br>(名古屋市中区) | 国内       | 事務所<br>(賃借)    | 1           | 3,124              |
|                   |          | 事務用機器<br>(リース) |             | 316                |

## 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名           | 所在地           | セグメントの名称 | 設備の内容          | 従業員数<br>(人) | 年間賃借及びリース料<br>(千円) |
|---------------|---------------|----------|----------------|-------------|--------------------|
| 九州ウィルソンラーニング株 | 福岡県<br>福岡市早良区 | 国内       | 事務所<br>(賃借)    | 4           | 3,612              |
|               |               |          | 事務用機器<br>(リース) |             | 745                |

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,230,720  |
| 計    | 17,230,720  |

発行済株式

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成24年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成24年6月27日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名    | 内容        |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 4,793,680                         | 4,793,680                       | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計    | 4,793,680                         | 4,793,680                       | -                             | -         |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

| 種類                                     | 事業年度末現在<br>(平成24年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成24年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 770  | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 77,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)                | 365  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成21年6月28日<br>至平成24年6月27日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 365<br>資本組入額 182.50   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。</li> <li>・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社の対象の取締役および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。</li> </ul>  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            | -  | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -  | -                         |

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                             | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年4月1日～<br>平成20年3月31日<br>(注) | 26,600                | 4,793,680        | 6,729          | 670,368       | 6,729            | 505,122         |
| 平成20年4月1日～<br>平成21年3月31日        | -                     | 4,793,680        | -              | 670,368       | -                | 505,122         |
| 平成21年4月1日～<br>平成22年3月31日        | -                     | 4,793,680        | -              | 670,368       | -                | 505,122         |
| 平成22年4月1日～<br>平成23年3月31日        | -                     | 4,793,680        | -              | 670,368       | -                | 505,122         |
| 平成23年4月1日～<br>平成24年3月31日        | -                     | 4,793,680        | -              | 670,368       | -                | 505,122         |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |              |            |       |      |        | 計      | 単元未満株式<br>の状況(株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体     | 金融機関  | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |      | 個人その他  |        |                  |
|                 |                    |       |              |            | 個人以外  | 個人   |        |        |                  |
| 株主数(人)          | -                  | 5     | 13           | 20         | 1     | 4    | 2,291  | 2,334  | -                |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 5,576 | 784          | 11,443     | 15    | 326  | 29,759 | 47,903 | 3,380            |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 11.64 | 1.64         | 23.89      | 0.03  | 0.68 | 62.12  | 100.00 | -                |

(注) 1. 自己株式230株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称                | 住所                       | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|--------------------------|---------------|--------------------------------|
| 森 捷三                  | 東京都千代田区                  | 906           | 18.90                          |
| サンウッド株式会社             | 兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2 - 1121 | 750           | 15.66                          |
| 大阪証券金融株式会社            | 大阪府大阪市中央区北浜2-4-6         | 223           | 4.66                           |
| 株式会社ジャフコ              | 東京都千代田区大手町1-5-1          | 200           | 4.19                           |
| 日本生命保険相互会社            | 東京都千代田区丸の内1-6-6          | 179           | 3.73                           |
| 株式会社三井住友銀行            | 東京都千代田区丸の内1-1-2          | 86            | 1.79                           |
| 渡部 和仁                 | 群馬県高崎市                   | 79            | 1.64                           |
| S M B Cベンチャーキャピタル株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-13-12      | 65            | 1.35                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行         | 東京都千代田区丸の内2-7-1          | 64            | 1.34                           |
| 株式会社ベネッセホールディングス      | 岡山県岡山市北区南方3-7-17         | 56            | 1.17                           |
| 計                     | -                        | 2,611         | 54.47                          |

## (8) 【議決権の状況】

## 発行済株式

平成24年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)        | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -             | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -             | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -             | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200      | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式4,790,100 | 47,901   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,380    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 4,793,680     | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -             | 47,901   | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

## 自己株式等

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称                     | 所有者の住所              | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|--------------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| ウィルソン・ラーニング<br>ワールドワイド株式会<br>社 | 東京都港区六本木1<br>丁目10-6 | 200              | -                | 200             | 0.00                               |
| 計                              | -                   | 200              | -                | 200             | 0.00                               |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月27日第26回定時株主総会終結の時に在任する当社及び子会社の取締役、執行役員または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたもの。

|                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日                    | 平成19年6月27日               |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役3名 使用人9名            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株)                  | 同上                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上(注)                    |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                       |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                       |
| 代用払込みに関する事項              | -                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -                        |

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストック・オプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他                         | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 230    | -          | 230    | -          |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結業績は当期純利益を8千5百万円計上しましたが、個別業績は5百万円の当期純損失を計上したことから、無配とさせていただきますことになりました。

## 4 【株価の推移】

## (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

| 回次    | 第27期    | 第28期    | 第29期    | 第30期    | 第31期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 710     | 378     | 315     | 192     | 189     |
| 最低(円) | 350     | 145     | 150     | 63      | 83      |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## (2) 最近6月間の月別最高・最低株価

| 月別    | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 122      | 106 | 121 | 114     | 116 | 189 |
| 最低(円) | 97       | 87  | 89  | 93      | 95  | 105 |

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名      | 職名        | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------|-----------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役社長 |           | 森 捷三  | 昭和12年12月15日生 | 昭和35年4月 高千穂交易株式会社入社<br>昭和39年9月 森商事株式会社(現サンウッド株式会社)の代表取締役に就任(現任)<br>昭和56年12月 米国ウィルソン・ラーニング社とともに当社を設立し、代表取締役社長に就任<br>平成3年3月 米国ウィルソン・ラーニング コーポレーションの取締役に就任(現任)<br>平成10年3月 ウィルソン・ネットジ株式会社代表取締役社長に就任(現任)<br>平成19年6月 代表取締役会長兼社長<br>平成20年4月 代表取締役会長CEO<br>平成21年11月 代表取締役社長CEO(現任)<br>平成22年4月 米国ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク取締役社長に就任(現任)  | (注)2 | 906           |
| 取締役     | HRD事業本部統括 | 松山 政裕 | 昭和27年9月1日生   | 昭和58年5月 当社入社<br>平成8年4月 東京統括2部長<br>平成9年6月 取締役東京統括2部長<br>平成10年7月 取締役HRD事業部東京統括2部長<br>平成18年4月 HRD日本事業グループHRD事業部長<br>平成19年6月 当社取締役退任<br>平成20年4月 執行役員 HRD/TM事業本部営業グループ長<br>平成21年4月 執行役員 グローバル・ソリューション本部 HRDソリューション・グループ長<br>平成21年6月 取締役執行役員 グローバル・ソリューション本部 HRDソリューション・グループ長<br>平成22年4月 取締役執行役員 HRD事業本部 本部長<br>平成22年11月 取締役執行役員 グローバル営業第2本部 本部長<br>平成23年4月 取締役執行役員 グローバル営業本部第2グループ統括 兼 HRDソリューション統括 兼 ICTソリューション統括<br>平成24年4月 取締役執行役員 HRD事業本部統括(現任) | (注)2 | 15            |



| 役名    | 職名                                     | 氏名          | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|--|-------------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役   | Pipeline強化プロジェクト統括                     | 島田 洋一郎      | 昭和30年10月4日生 | 昭和53年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行<br>平成19年4月 同行 プライベートバンキング営業部長<br>平成21年11月 同行 本店 上席調査役<br>平成22年1月 当社へ出向<br>平成22年4月 当社 執行役員 西日本事業本部長<br>平成22年6月 当社入社<br>平成22年6月 取締役執行役員 西日本営業本部長<br>平成23年4月 取締役執行役員 グローバル営業本部第1グループ統括 兼 グローバルコーポレート本部統括<br>平成24年4月 取締役執行役員 Pipeline強化プロジェクト統括(現任)       | (注)2 | 20            |
| 取締役   | グローバル・マーケティング統括 兼 R&Dソリューション・グループ統括COO | トーマス・ホリス・ロス | 昭和27年3月20日生 | 平成4年4月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)入社<br>副社長 グローバルR&Dプロダクト・マネジメント担当<br>平成15年2月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)の社長就任<br>平成21年4月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド インク(米国)のシニア ヴァイス プレジデント就任(現任)<br>平成21年6月 当社取締役就任<br>平成23年4月 取締役 グローバル・マーケティングサービス担当COO<br>平成24年4月 取締役 グローバル・マーケティング統括 兼 R&Dソリューション・グループ統括COO(現任) | (注)2 | -             |
| 常勤監査役 |  | 大滝 真理       | 昭和33年8月2日生  | 平成5年9月 岡部株式会社入社<br>平成19年2月 当社入社<br>平成22年8月 内部監査室 室長<br>平成24年6月 監査役(現任)  | (注)3 | -             |
| 監査役   |  | 岸田 文夫       | 昭和12年5月28日生 | 昭和36年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行<br>平成3年6月 ハウステンボス株式会社へ出向<br>同社代表取締役副社長<br>平成9年6月 丸和証券株式会社 常勤監査役<br>平成15年6月 当社顧問<br>平成19年12月 当社顧問契約終了<br>平成20年6月 当社監査役(現任)   | (注)3 | -             |

| 役名  | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴       | 任期                         | 所有株式数<br>(千株) |   |
|-----|----|--------|--------------|----------|----------------------------|---------------|---|
| 監査役 |    | 岡村 憲一郎 | 昭和46年 8月18日生 | 平成 6年 4月 | 中央監査法人（後の中央<br>青山監査法人）入所   | (注) 3         | - |
|     |    |        |              | 平成19年 2月 | 株式会社BizNext代表取<br>締役（現任）   |               |   |
|     |    |        |              | 平成21年 9月 | 株式会社東京国際会計代<br>表取締役（現任）    |               |   |
|     |    |        |              | 平成23年 6月 | 税理士法人赤坂総合会計<br>事務所代表社員（現任） |               |   |
|     |    |        |              | 平成24年 6月 | 当社監査役（現任）                  |               |   |
| 計   |    |        |              |          |                            | 941           |   |

(注) 1. 監査役岸田文夫及び岡村憲一郎は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
3. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用し、監査役 3 名（平成24年 6月27日現在、うち社外監査役 2 名）で構成されております。

取締役会は取締役 4 名（平成24年 6月27日現在）で構成され、適宜、開催しております。

取締役会で定めた会社の基本方針に基づき、全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として経営委員会（取締役で構成）を毎週 1 回開催しております。

業務の執行責任者である執行役員が、毎週 1 回、全社及び各業務について討議するために執行役員会を開催しております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役 3 名中の 2 名を社外監査役とすることで経営への監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

##### ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

国内に関しては、会社全体として各組織単位での部長・マネジャー以上が出席する月例責任者会議を月 1 回開催し、会社の重要情報（国内営業情報、海外営業情報、その他重要な情報等）の共有、問題点の把握を行っております。

また、実務面ではグローバル・コーポレート本部において、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。社内業務フローに沿った処理でそれぞれの部で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該当部門の責任者に報告され、また、必要に応じてグローバル・コーポレート本部長に報告されます。グローバル・コーポレート本部長が重要と判断したものは、週 1 回の執行役員会に報告のうえ協議されます。

会社全体の業務フローの改善提案は、グローバル・コーポレート本部を中心に執行役員会に報告され検討されます。また、社内規程等の改訂は、グローバル・コーポレート本部が中心となり必要に応じて行っております。

海外子会社は、その規模に応じて、組織内に経理、人事、法務部等を組織し、当社と同じ内部管理の機能を果たしております。また、一定金額以上の発注については、事前に当社の海外統括役員の事前承認を得た上で発注を行っております。一方、当社の海外統括役員は月次単位で電話会議を行い、販売状況、受注状況、月次決算状況及びキャッシュ・フロー等の確認をしております。これらの状況は経理部に伝達され、情報の共有を行っております。さらに、海外統括役員は定期的に海外子会社を訪問し、発見された例外・逸脱事項等について取締役会に報告し対応しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査については、当社の内部監査室（1名）が中心となり定期的に内部監査を実施しております。内部監査室が監査計画に基づき監査を行い発見された例外・逸脱事項等は、部門の責任者を通じて社長に報告されません。社長が重要と判断したものは、取締役会に報告のうえ協議されます。

ロ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり、開催される取締役会に出席し、取締役の業務報告、承認事項の提案等を通じて業務執行の詳細について確認しております。また、定期的にグローバル・コーポレート本部で管理する帳票類等を閲覧しその内容を確認し、直接担当者に事実を確認する方法で監査を実施しております。また、年4回の監査役会に内部監査室長及びグローバル・コーポレート本部長に出席を求め、四半期の状況の報告を受けております。この過程を通じて発見された問題点は監査役会及び取締役会に報告され、組織として改善されます。

ハ 会計監査人は、会計監査及び内部統制監査で発見された問題点について監査役会及び内部監査室に報告し、問題点の共有化を行っております。一方、監査役会は監査役監査及び内部監査室が内部監査で発見した問題点について会計監査人に報告し、専門的意見を求め、改善提案を執行役員会に行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会等への出席を通じ、また、監査が必要と判断した場合は、監査を通じて経営の監視機能の面では十分機能する体制が整っております。

社外監査役は、開催された取締役会のすべての議案についてその内容ならびにその背景等の説明を受けております。また、年4回の監査役会に出席し、内部監査室長及びグローバル・コーポレート本部長から四半期の状況の報告を受けて、会社の現状等を把握し、監査役会として意見をまとめております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営を監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 会計監査の状況

| 業務を執行した公認会計士         | 所属する監査法人名    |
|----------------------|--------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 浅野俊治 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 栗原幸夫 | 有限責任 あずさ監査法人 |

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他2名により構成されております。

## 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 50,758         | 50,758         | -             | -  | -     | 3                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 5,004          | 5,004          | -             | -  | -     | 1                     |
| 社外役員               | 1,200          | 1,200          | -             | -  | -     | 2                     |

(注) 無報酬の取締役が1名在任しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 50,218千円

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分   | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|      | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 42,040           | -               | 37,500           | -               |
| 計    | 42,040           | -               | 37,500           | -               |

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬8,730千円を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬9,061千円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査計画に基づく時間数と時間単価により算出された報酬を、監査役会の了承を経て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                         |                         |
| 流動資産             |                         |                         |
| 現金及び預金           | 2 548,351               | 2 874,857               |
| 受取手形及び売掛金        | 594,650                 | 548,776                 |
| たな卸資産            | 3 27,847                | 3 29,206                |
| その他              | 85,050                  | 41,808                  |
| 貸倒引当金            | 31,406                  | 26,953                  |
| 流動資産合計           | 1,224,492               | 1,467,694               |
| 固定資産             |                         |                         |
| 有形固定資産           |                         |                         |
| 建物及び構築物          | 231,024                 | 228,077                 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 63,162                  | 78,278                  |
| 建物及び構築物(純額)      | 167,862                 | 149,799                 |
| 工具、器具及び備品        | 188,954                 | 199,249                 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 179,096                 | 177,179                 |
| 工具、器具及び備品(純額)    | 9,858                   | 22,070                  |
| 土地               | 60,725                  | 60,725                  |
| リース資産            | 58,640                  | 35,613                  |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 35,286                  | 16,137                  |
| リース資産(純額)        | 23,354                  | 19,475                  |
| 有形固定資産合計         | 261,799                 | 252,070                 |
| 無形固定資産           |                         |                         |
| ソフトウェア           | 27,706                  | 11,447                  |
| リース資産            | 34,150                  | 23,119                  |
| その他              | 863                     | 858                     |
| 無形固定資産合計         | 62,719                  | 35,424                  |
| 投資その他の資産         |                         |                         |
| 投資有価証券           | 1 236,397               | 1 200,449               |
| 敷金及び保証金          | 124,316                 | 104,052                 |
| 長期前払費用           | 172,892                 | 103,270                 |
| その他              | 28,598                  | 28,624                  |
| 貸倒引当金            | 6,800                   | 6,800                   |
| 投資その他の資産合計       | 555,403                 | 429,595                 |
| 固定資産合計           | 879,921                 | 717,089                 |
| 資産合計             | 2,104,413               | 2,184,783               |

|                    | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                         |
| <b>流動負債</b>        |                         |                         |
| 買掛金                | 146,276                 | 153,142                 |
| 短期借入金              | 183,068                 | 181,000                 |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 55,730                  | 32,800                  |
| 未払金                | 26,394                  | 11,298                  |
| 未払消費税等             | 12,903                  | 13,083                  |
| リース債務              | 17,722                  | 16,847                  |
| 未払法人税等             | 6,118                   | 8,948                   |
| 賞与引当金              | 28,819                  | 61,801                  |
| 役員賞与引当金            | -                       | 7,486                   |
| 繰延税金負債             | -                       | 600                     |
| 未払費用               | 157,396                 | 157,848                 |
| 前受金                | 116,665                 | 184,392                 |
| その他                | 25,496                  | 23,314                  |
| 流動負債合計             | 776,587                 | 852,559                 |
| <b>固定負債</b>        |                         |                         |
| 長期借入金              | 32,800                  | -                       |
| リース債務              | 44,666                  | 30,119                  |
| 繰延税金負債             | 87,864                  | 50,650                  |
| 退職給付引当金            | 4,114                   | 4,398                   |
| 資産除去債務             | 48,292                  | 47,694                  |
| その他                | 16,823                  | 10,581                  |
| 固定負債合計             | 234,559                 | 143,442                 |
| 負債合計               | 1,011,146               | 996,001                 |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>株主資本</b>        |                         |                         |
| 資本金                | 670,368                 | 670,368                 |
| 資本剰余金              | 505,122                 | 505,122                 |
| 利益剰余金              | 232,882                 | 147,486                 |
| 自己株式               | 136                     | 136                     |
| 株主資本合計             | 942,471                 | 1,027,868               |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金       | 761                     | 3,592                   |
| 為替換算調整勘定           | 132,834                 | 147,118                 |
| その他の包括利益累計額合計      | 132,073                 | 143,526                 |
| 新株予約権              | 4,620                   | 4,620                   |
| 少数株主持分             | 14,103                  | 12,768                  |
| 純資産合計              | 1,093,267               | 1,188,782               |
| 負債純資産合計            | 2,104,413               | 2,184,783               |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 3,138,164                              | 2,912,570                              |
| 売上原価                | 1,316,087                              | 989,768                                |
| 売上総利益               | 1,822,077                              | 1,922,802                              |
| 販売費及び一般管理費          | 1, 2 2,212,071                         | 1, 2 1,815,890                         |
| 営業利益又は営業損失( )       | 389,994                                | 106,912                                |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 2,159                                  | 2,672                                  |
| 受取配当金               | 1,000                                  | 1,000                                  |
| 受取使用料               | 7,000                                  | 12,000                                 |
| 受取手数料               | 4,333                                  | 486                                    |
| 賃貸料収入               | 7,069                                  | 946                                    |
| 持分法による投資利益          | -                                      | 460                                    |
| 雑収入                 | 3,011                                  | 6,444                                  |
| 営業外収益合計             | 24,572                                 | 24,008                                 |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 19,458                                 | 5,622                                  |
| 持分法による投資損失          | 3,429                                  | -                                      |
| 投資事業組合運用損           | 13,429                                 | 7,261                                  |
| 減価償却費               | 13,803                                 | 16,356                                 |
| 賃貸収入原価              | 7,069                                  | 946                                    |
| 為替差損                | 27,104                                 | 14,255                                 |
| 雑損失                 | 7,205                                  | 4,103                                  |
| 営業外費用合計             | 91,498                                 | 48,545                                 |
| 経常利益又は経常損失( )       | 456,920                                | 82,375                                 |
| 特別利益                |  |  |
| 固定資産売却益             | 3 276                                  | 3 118                                  |
| 貸倒引当金戻入額            | 4,748                                  | -                                      |
| 新株予約権戻入益            | 4,117                                  | -                                      |
| 事業譲渡益               | 184,674                                | -                                      |
| 大量退職に伴う退職給付債務戻入益    | 18,554                                 | -                                      |
| 資産除去債務戻入益           | 4,223                                  | -                                      |
| 退職給付制度改定益           | -                                      | 954                                    |
| その他                 | 18,239                                 | -                                      |
| 特別利益                | 234,831                                | 1,072                                  |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除却損             | 4 773                                  | -                                      |
| 減損損失                | 5 68,392                               | 5 810                                  |
| 関係会社株式売却損           | -                                      | 13,659                                 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 16,068                                 | -                                      |
| 特別退職金               | 22,050                                 | -                                      |
| その他                 | 7,199                                  | -                                      |
| 特別損失合計              | 114,483                                | 14,469                                 |



|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )       | 336,572                                     | 68,979                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 13,120                                      | 22,367                                      |
| 法人税等還付税額                          | 3,838                                       | 1,782                                       |
| 法人税等調整額                           | 24,771                                      | 35,667                                      |
| 法人税等合計                            | 34,053                                      | 15,082                                      |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 370,625                                     | 84,061                                      |
| 少数株主損失( )                         | 6,499                                       | 1,335                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )                   | 364,126                                     | 85,396                                      |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 370,625                                     | 84,061                                      |
| その他の包括利益                          |   |   |
| その他有価証券評価差額金                      | 2,250                                       | 2,831                                       |
| 為替換算調整勘定                          | 20,371                                      | 1,112                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額                  | 758   | 15,396                                      |
| その他の包括利益合計                        | 17,363                                      | 11,453                                      |
| 包括利益                              | 387,988                                     | 95,514                                      |
| (内訳)                              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 381,489                                     | 96,849                                      |
| 少数株主に係る包括利益                       | 6,499                                       | 1,335                                       |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 670,368                                     | 670,368                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 670,368                                     | 670,368                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 505,122                                     | 505,122                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 505,122                                     | 505,122                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 131,244                                     | 232,882                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 364,126                                     | 85,396                                      |
| 当期変動額合計         | 364,126                                     | 85,396                                      |
| 当期末残高           | 232,882                                     | 147,486                                     |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 124   | 136   |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 11  | -   |
| 当期変動額合計         | 11  | -   |
| 当期末残高           | 136   | 136   |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 1,306,610                                   | 942,471                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 364,126                                     | 85,396                                      |
| 自己株式の取得         | 11  | -   |
| 当期変動額合計         | 364,138                                     | 85,396                                      |
| 当期末残高           | 942,471                                     | 1,027,868                                   |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 3,011                                       | 761   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 2,250                                       | 2,831                                       |
| 当期変動額合計              | 2,250                                       | 2,831                                       |
| 当期末残高                | 761   | 3,592                                       |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 152,447                                     | 132,834                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 19,613                                      | 14,284                                      |
| 当期変動額合計              | 19,613                                      | 14,284                                      |
| 当期末残高                | 132,834                                     | 147,118                                     |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 149,436                                     | 132,073                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 17,363                                      | 11,453                                      |
| 当期変動額合計              | 17,363                                      | 11,453                                      |
| 当期末残高                | 132,073                                     | 143,526                                     |
| <b>新株予約権</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 9,318                                       | 4,620                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 4,698                                       | -   |
| 当期変動額合計              | 4,698                                       | -   |
| 当期末残高                | 4,620                                       | 4,620                                       |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 20,602                                      | 14,103                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 6,499                                       | 1,335                                       |
| 当期変動額合計              | 6,499                                       | 1,335                                       |
| 当期末残高                | 14,103                                      | 12,768                                      |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 1,485,966                                   | 1,093,267                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）      | 364,126                                     | 85,396                                      |
| 自己株式の取得              | 11  | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 28,560                                      | 10,118                                      |
| 当期変動額合計              | 392,697                                     | 95,514                                      |
| 当期末残高                | 1,093,267                                   | 1,188,782                                   |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 336,572                                     | 68,979                                      |
| 減価償却費                       | 95,818                                      | 62,496                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 7,013                                       | 4,051                                       |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 12,507                                      | 33,314                                      |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)           | -   | 7,486                                       |
| 本社移転損失引当金の増減額( は減少)         | 55,319                                      | -   |
| 受取利息及び受取配当金                 | 3,159                                       | 3,672                                       |
| 支払利息                        | 19,458                                      | 5,622                                       |
| 持分法による投資損益( は益)             | 3,429                                       | 460   |
| 固定資産売却損益( は益)               | 276   | 118   |
| 固定資産除却損                     | 773   | -   |
| 関係会社株式売却損益( は益)             | -   | 13,659                                      |
| 減損損失                        | 68,392                                      | 810   |
| 資産除去債務戻入益                   | 4,223                                       | -   |
| 投資事業組合運用損益( は益)             | 13,429                                      | 7,261                                       |
| 事業譲渡損益( は益)                 | 184,674                                     | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 304,924                                     | 35,164                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 40,000                                      | 1,633                                       |
| その他の資産の増減額( は増加)            | 19,013                                      | 39,382                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | 16,068                                      | -   |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 238,220                                     | 9,424                                       |
| 前受金の増減額( は減少)               | 59,431                                      | 69,001                                      |
| 未払金の増減額( は減少)               | 1,769                                       | 10,476                                      |
| 未払賞与の増減額( は減少)              | 18,153                                      | -   |
| その他の負債の増減額( は減少)            | 28,067                                      | 7,441                                       |
| その他                         | 9,976                                       | 17,143                                      |
| 小計                          | 295,088                                     | 341,890                                     |
| 利息及び配当金の受取額                 | 2,728                                       | 2,370                                       |
| 利息の支払額                      | 16,242                                      | 4,042                                       |
| 法人税等の還付額                    | 6,308                                       | 279   |
| 法人税等の支払額                    | 7,589                                       | 15,443                                      |
| 適格退職年金制度からの移行に伴う受取額         | -   | 51,090                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 309,883                                     | 376,144                                     |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 27,560                                      | 53,770                                      |
| 定期預金の払戻による収入            | 22,835                                      | 46,480                                      |
| 投資事業組合分配金による収入          | 11,000                                      | 10,300                                      |
| 有価証券の売却による収入            | 16,252                                      | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 44,944                                      | 19,512                                      |
| 有形固定資産の売却による収入          | 430   | 168   |
| ソフトウェアの取得による支出          | 26,777                                      | 4,055                                       |
| 事業譲渡による収入               | 163,847 <sup>3</sup>                        | -   |
| 関係会社株式の売却による収入          | -   | 15,850                                      |
| 資産除去債務の履行による支出          | 45,204                                      | -   |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 89,220                                      | 724   |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 164,227                                     | 15,861                                      |
| 貸付けによる支出                | 1,300                                       | 1,000                                       |
| 貸付金の回収による収入             | 1,260                                       | 1,150                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 144,846                                     | 10,747                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額 ( は減少 )      | 930,188                                     | 2,028                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 61,868                                      | 55,730                                      |
| 自己株式の取得による支出            | 13  | -   |
| リース債務の返済による支出           | 18,378                                      | 17,585                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,010,447                                   | 75,343                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 7,704                                       | 9,153                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )   | 1,183,188                                   | 320,701                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,662,150                                   | 478,962                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 478,962 <sup>1</sup>                        | 799,663 <sup>1</sup>                        |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、

九州ウィルソンラーニング㈱

ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国)

ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . (オーストラリア)

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . (イギリス)

ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール)

ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . (南アフリカ)

ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港)

展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)

ウィルソン・ラーニング S . A . (スペイン)

ウィルソン・ラーニング G m b H . (ドイツ)

ウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . (インド)

ウィルソン・ラーニング フランス(フランス)

の13社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (イ) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (ロ) 持分法適用の関連会社は、

ウィルソン・ネットジィ㈱

サイアム ウィルソン・ラーニングカンパニー リミテッド(タイ)

ウィルソン・ラーニング コリア(韓国)

の3社であります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたThe First CS アカデミー(韓国)は、当社グループが所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度において、持分法適用の範囲から除外しております。

## (ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国)を除き連結決算日と一致しております。

展智(北京)企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (ロ) たな卸資産

## 親会社及び国内連結子会社

研修材料...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

## 在外連結子会社

先入先出法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

## 親会社及び国内連結子会社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

## 在外連結子会社

主に定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～20年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年及び3年）に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員の賞与金の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 15,280千円                | -千円                     |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 41,828千円                | 41,424千円                |

短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 研修材料 | 8,220千円                 | 7,392千円                 |
| 仕掛品  | 18,658                  | 19,503                  |
| 貯蔵品  | 969                     | 2,311                   |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 給与手当       | 1,001,995千円                            | 716,610千円                              |
| 賃借料        | 288,286                                | 213,436                                |
| 役員賞与引当金繰入額 | -                                      | 7,485                                  |
| 賞与引当金繰入額   | 53,366                                 | 61,803                                 |
| 貸倒引当金繰入額   | 6,607                                  | 1,743                                  |

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 63,932千円                               | 75,534千円                               |

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 276千円                                    | 118千円                                    |

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 773千円                                    | - 千円                                     |

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 場所                        | 用途        | セグメント    | 種類          | 金額(千円) |
|---------------------------|-----------|----------|-------------|--------|
| ウィルソン・ラーニング<br>ワールドワイド(株) | 事業用資産(注1) | 国内 HRD事業 | 建物及び構築物     | 862    |
|                           |           |          | 工具、器具及び備品   | 95     |
|                           | 事業用資産(注2) | 国内 CC事業  | ソフトウェア      | 62,350 |
|                           | 事業用資産(注3) | 国内 HRD事業 | その他(無形固定資産) | 4,583  |
|                           | 事業用資産(注4) | 国内 HRD事業 | 敷金・保証金      | 500    |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所                        | 用途        | セグメント | 種類        | 金額(千円) |
|---------------------------|-----------|-------|-----------|--------|
| ウィルソン・ラーニング<br>ワールドワイド(株) | 事業用資産(注5) | 国内    | 建物及び構築物   | 736    |
|                           |           |       | 工具、器具及び備品 | 74     |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングをしております。

(注1) 平成23年2月に大阪支店を移転したことに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。

(注2) 前連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は国債の利回りを使用しております。

(注3) 前連結会計年度において、本社移転に伴い、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

(注4) 前連結会計年度において、利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

(注5) 平成24年3月に名古屋支店を移転したことに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 当期発生額             | 2,831千円 |
| 為替換算調整勘定:         |         |
| 当期発生額             | 1,112   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額: |         |
| 当期発生額             | 1,167   |
| 組替調整額             | 14,229  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | 15,396  |
| その他包括利益合計         | 11,453  |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 |                 |                 |                 |                |
| 普通株式  | 4,793,680       | -               | -               | 4,793,680      |
| 合計    | 4,793,680       | -               | -               | 4,793,680      |
| 自己株式  |                 |                 |                 |                |
| 普通株式  | 151             | 79              | -               | 230            |
| 合計    | 151             | 79              | -               | 230            |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳                  | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |           |           |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
|      |                           |                  | 当連結会計年度期首          | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社 | 平成19年新株予約権<br>(ストックオプション) | 普通株式             | -                  | -         | -         | -        | 4,620          |
|      | 合計                        |                  | -                  | -         | -         | -        | 4,620          |

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 |                 |                 |                 |                |
| 普通株式  | 4,793,680       | -               | -               | 4,793,680      |
| 合計    | 4,793,680       | -               | -               | 4,793,680      |
| 自己株式  |                 |                 |                 |                |
| 普通株式  | 230             | -               | -               | 230            |
| 合計    | 230             | -               | -               | 230            |

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳              | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） |           |           |          | 当連結会計年度末残高（千円） |
|------|-----------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
|      |                       |                  | 当連結会計年度期首          | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社 | 平成19年新株予約権（ストックオプション） | 普通株式             | -                  | -         | -         | -        | 4,620          |
|      | 合計                    | -                | -                  | -         | -         | -        | 4,620          |

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                        | 前連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日） |
|------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定               | 548,351千円                                | 874,857千円                                |
| 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金 | 69,389                                   | 75,194                                   |
| 現金及び現金同等物              | 478,962                                  | 799,663                                  |

## 2 重要な非資金取引の内容

## (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

|                         | 前連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 | 19,934千円                                 | 2,740千円                                  |

## (2) 資産除去債務に係る資産及び負債の額

|         | 前連結会計年度<br>（自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日） |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 36,177千円                                 | - 千円                                     |
| 資産除去債務  | 48,292                                   | -  |

## 3 前連結会計年度にＣＣ事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

|              | (千円)    |
|--------------|---------|
| 流動資産         | 13,569  |
| 固定資産         | 1,727   |
| 資産合計         | 15,296  |
| 流動負債         | 13,715  |
| 事業譲渡益        | 184,674 |
| 未払金の相殺等      | 18,153  |
| その他負債        | 4,255   |
| 差引：事業譲渡による収入 | 163,847 |

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機（工具、器具及備品）であります。

## (イ) 無形固定資産

主として、会計システムのソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 7,126                   | 10,393                  |
| 1年超 | 12,049                  | 1,551                   |
| 合計  | 19,176                  | 11,905                  |

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

## 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、主に3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に長期的な運転資金及び投融資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約満了日は最長で連結決算日から5年後であります。

金融商品の管理については、管理部において行っております。なお、連結子会社は、重要な取引については、本社の承認を得て行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金         | 548,351            | 548,351   | -      |
| (2)受取手形及び売掛金      | 594,650            | 594,650   | -      |
| (3)投資有価証券         | -                  | -         | -      |
| (4)敷金及び保証金        | 123,343            | 105,183   | 18,159 |
| 資産計               | 1,266,344          | 1,248,184 | 18,159 |
| (1)買掛金            | 146,276            | 146,276   | -      |
| (2)短期借入金          | 183,068            | 183,068   | -      |
| (3)1年以内返済予定の長期借入金 | 55,730             | 55,730    | -      |
| (4)リース債務(流動負債)    | 17,722             | 17,722    | -      |
| (5)未払金            | 26,394             | 26,394    | -      |
| (6)長期借入金          | 32,800             | 31,526    | 1,273  |
| (7)リース債務(固定負債)    | 44,666             | 40,451    | 4,215  |
| 負債計               | 506,656            | 501,167   | 5,488  |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金         | 874,857            | 874,857   | -      |
| (2)受取手形及び売掛金      | 548,776            | 548,776   | -      |
| (3)投資有価証券         | -                  | -         | -      |
| (4)敷金及び保証金        | 103,860            | 89,481    | 14,379 |
| 資産計               | 1,527,493          | 1,513,114 | 14,379 |
| (1)買掛金            | 153,142            | 153,142   | -      |
| (2)短期借入金          | 181,000            | 181,000   | -      |
| (3)1年以内返済予定の長期借入金 | 32,800             | 32,800    | -      |
| (4)リース債務(流動負債)    | 16,847             | 16,847    | -      |
| (5)未払金            | 11,298             | 11,298    | -      |
| (6)リース債務(固定負債)    | 30,119             | 27,854    | 2,265  |
| 負債計               | 425,206            | 422,941   | 2,265  |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

(注)2. に記載のとおり、投資有価証券については時価を算定することが極めて困難であるため、金額を記載しておりません。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注)2. に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6)(7)リース債務(固定負債)

この時価は、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区分            | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資事業有限責任組合出資金 | 170,898                 | 150,231                 |
| 非上場株式         | 65,498                  | 50,218                  |
| 敷金及び保証金       | 973                     | 192                     |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

前連結会計年度(平成23年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 548,351      | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 594,650      | -                   | -                    | -            |
| 敷金及び保証金   | 20,363       | 7,051               | 8,403                | 87,524       |
| 合計        | 1,163,364    | 7,051               | 8,403                | 87,524       |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 874,857      | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 548,776      | -                   | -                    | -            |
| 敷金及び保証金   | 9,007        | 2,239               | 5,656                | 86,957       |
| 合計        | 1,432,640    | 2,239               | 5,656                | 86,957       |

## 4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,218千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は65,498千円)及び投資事業有限責任組合出資金(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は150,231千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は170,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類      | 売却額(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式  | -       | -               | -               |
| (2) 債券  |         |                 |                 |
| 国債・地方債等 | -       | -               | -               |
| 社債      | -       | -               | -               |
| その他     | 16,252  | -               | -               |
| (3) その他 | -       | -               | -               |
| 合計      | 16,252  | -               | -               |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 種類      | 売却額(千円) | 売却益の合計額<br>(千円) | 売却損の合計額<br>(千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式  | 15,850  | -               | 13,659          |
| (2) 債券  |         |                 |                 |
| 国債・地方債等 | -       | -               | -               |
| 社債      | -       | -               | -               |
| その他     | -       | -               | -               |
| (3) その他 | -       | -               | -               |
| 合計      | 15,850  | -               | 13,659          |

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年11月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行いたしました。米国子会社等においては、確定拠出型の退職給付制度を導入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                                 | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円)                  | 154,186                 | 69,925                  |
| (2) 年金資産(千円)                    | 322,964                 | 168,797                 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)        | 168,778                 | 98,872                  |
| (4) 未認識過去勤務債務(千円)               | -                       | -                       |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額<br>(3)+(4)(千円) | 168,778                 | 98,872                  |
| (6) 前払年金費用(千円)                  | 172,892                 | 103,270                 |
| (7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)          | 4,114                   | 4,398                   |

(注) 1. 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務の減少(千円) | -                       | 80,908                  |
| 年金資産の減少(千円)   | -                       | 131,045                 |
| 前払年金費用の減少(千円) | -                       | 50,136                  |

## 3. 退職給付費用に関する事項

|            | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 28,431                                 | 32,042                                 |
| 勤務費用(千円)   | 28,431                                 | 32,042                                 |

(注) 1. 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金22,050千円を特別損失に計上、当連結会計年度において退職給付制度改定益954千円を特別利益に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|        | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 割引率(%) | 2.0                                    | 1.8                                    |

(ストック・オプション等関係)

## 1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 新株予約権戻入益 | 4,117                                       | -   |

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

|                        | 平成19年ストック・オプション                                      |
|------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数           | 当社取締役 2名<br>当社従業員 3名                                 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 160,000株  |
| 付与日                    | 平成20年 6月 6日  |
| 権利確定条件                 | 付与日(平成20年 6月 6日)以降、権利確定日(平成21年 6月28日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間                 | 自平成20年 6月6日<br>至平成21年 6月27日                          |
| 権利行使期間                 | 権利確定後 3年以内。  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

|          | 平成19年ストック・オプション |
|----------|-----------------|
| 権利確定前(株) |                 |
| 前連結会計年度末 | -               |
| 付与       | -               |
| 失効       | -               |
| 権利確定     | -               |
| 未確定残     | -               |
| 権利確定後(株) |                 |
| 前連結会計年度末 | 77,000          |
| 権利確定     | -               |
| 権利行使     | -               |
| 失効       | -               |
| 未行使残     | 77,000          |

## 単価情報

|                   | 平成19年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 権利行使価格(円)         | 365             |
| 行使時平均株価(円)        | -               |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 60              |

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
|               | (千円)                    | (千円)                    |
| (1) 流動資産      |                         |                         |
| (繰延税金資産)      |                         |                         |
| 見積外注費         | 2,027                   | 2,389                   |
| 賞与引当金         | 6,597                   | 7,600                   |
| 未払事業所税        | 803                     | 621                     |
| 貸倒引当金         | 529                     | 311                     |
| 新株予約権         | 1,440                   | 1,345                   |
| 未収利息          | 2,208                   | 2,922                   |
| 研修材料          | 1,339                   | 404                     |
| その他           | 11,767                  | 8,235                   |
| 小計            | 26,715                  | 23,829                  |
| 評価性引当額        | 26,715                  | 23,829                  |
| 計             | -                       | -                       |
| (繰延税金負債)      |                         |                         |
| その他           | -                       | 600                     |
| 繰延税金負債の純額     | -                       | 600                     |
| (2) 固定負債      |                         |                         |
| (繰延税金資産)      |                         |                         |
| 繰越欠損金         | 967,610                 | 897,228                 |
| 減価償却          | 22,875                  | 5,193                   |
| 会員権           | 6,105                   | 5,340                   |
| 投資有価証券        | 3,981                   | 3,482                   |
| その他           | 42,130                  | 32,867                  |
| 小計            | 1,042,701               | 944,112                 |
| 評価性引当額        | 1,042,232               | 943,646                 |
| 計             | 469                     | 466                     |
| (繰延税金負債)      |                         |                         |
| 前払年金費用        | 70,366                  | 37,343                  |
| 在外子会社に係る未配分利益 | 2,772                   | 3,174                   |
| 減価償却          | 47                      | 52                      |
| その他           | 15,145                  | 10,546                  |
| 小計            | 88,332                  | 51,117                  |
| 繰延税金負債の純額     | 87,864                  | 50,650                  |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | - %                     | 40.7%                   |
| 評価制引当額               | -                       | 68.8                    |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | -                       | 4.9                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | -                       | 0.3                     |
| 住民税均等割               | -                       | 11.0                    |
| 連結修正による影響額           | -                       | 17.0                    |
| 留保利益に係る税効果修正         | -                       | 2.0                     |
| 在外子会社の税率差異           | -                       | 21.0                    |
| 源泉外国税額調整             | -                       | 0.1                     |
| 法人税等還付税額             | -                       | 2.6                     |
| 延滞税等                 | -                       | 0.3                     |
| 税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 | -                       | 9.0                     |
| その他                  | -                       | 3.8                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | -                       | 21.9                    |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は6,221千円減少し、法人税等調整額(貸方)を6,221千円計上しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から15年と見積もり、割引率は0.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 八 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(注)         | 65,218千円                               | 48,292千円                               |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 36,177                                 | -                                      |
| 時の経過による調整額      | 893                                    | 742                                    |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 53,122                                 | 1,193                                  |
| 見積りの変更に伴う減少額    | 4,223                                  | -                                      |
| その他増減額(は減少)     | 3,349                                  | 146                                    |
| 期末残高            | 48,292                                 | 47,694                                 |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 前連結会計年度において、当社の大阪支店、ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド及び展智(北京)企業管理諮詢有限公司の上海支店の原状回復費用の見積りを変更したことに伴い資産除去債務の金額を見直しました。これにより、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失は4,223千円減少しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主に英国、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）、を単位の戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「国内CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。これにより、国内はHRD事業のみとなりましたため、前年度において「国内HRD事業」として表示しておりました報告セグメントを当連結会計年度より「国内」と表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

|                    | 国内<br>HRD事業 | 国内<br>CC事業 | 北米        | 欧州      | 中国      | アジア・パ<br>シフィック | 合計        |
|--------------------|-------------|------------|-----------|---------|---------|----------------|-----------|
| 売上高                |             |            |           |         |         |                |           |
| 外部顧客への売上高          | 1,377,705   | 216,870    | 886,819   | 322,781 | 204,136 | 129,853        | 3,138,164 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 161,707     | -          | 201,167   | 19,966  | 16,844  | 7,767          | 407,451   |
| 計                  | 1,539,412   | 216,870    | 1,087,986 | 342,747 | 220,980 | 137,620        | 3,545,615 |
| セグメント利益又は損失（ ）     | 108,777     | 375,262    | 26,972    | 28,306  | 20,293  | 15,282         | 393,186   |
| セグメント資産            | 1,080,831   | -          | 404,629   | 157,978 | 181,833 | 88,929         | 1,914,200 |
| その他の項目             |             |            |           |         |         |                |           |
| 減価償却費              | 26,427      | 36,011     | 16,707    | 81      | 2,575   | 212            | 82,013    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 60,145      | 18,448     | 3,226     | 973     | 1,999   | 709            | 85,500    |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

|                    | 国内        | 北米        | 欧州      | 中国      | アジア・パシフィック | 合計        |
|--------------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|-----------|
| 売上高                |           |           |         |         |            |           |
| 外部顧客への売上高          | 1,221,859 | 1,032,796 | 369,181 | 146,048 | 142,686    | 2,912,570 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 175,283   | 243,865   | 27,699  | 30,489  | 28,276     | 505,612   |
| 計                  | 1,397,142 | 1,276,661 | 396,880 | 176,537 | 170,962    | 3,418,182 |
| セグメント利益又は損失（ ）     | 50,198    | 67,733    | 33,945  | 32,177  | 19,184     | 102,841   |
| セグメント資産            | 883,133   | 488,254   | 158,390 | 210,012 | 105,505    | 1,845,294 |
| その他の項目             |           |           |         |         |            |           |
| 減価償却費              | 31,560    | 12,119    | 77      | 1,630   | 753        | 46,139    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | -         | 17,514    | 3,559   | 40      | 2,454      | 23,567    |

## 4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高        | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計   | 3,545,615 | 3,418,182 |
| セグメント間取引消去 | 407,451   | 505,612   |
| 連結財務諸表の売上高 | 3,138,164 | 2,912,570 |

（単位：千円）

| 利益          | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計    | 393,186 | 102,841 |
| セグメント間取引消去  | 3,192   | 4,071   |
| 連結財務諸表の営業利益 | 389,994 | 106,912 |

（単位：千円）

| 資産          | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計    | 1,914,200 | 1,845,294 |
| セグメント間取引消去  | 220,870   | 316,525   |
| 全社資産（注）     | 411,083   | 656,014   |
| 連結財務諸表の資産合計 | 2,104,413 | 2,184,783 |

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 北米      | 欧州      | 中国      | その他     | 合計        |
|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 1,589,886 | 878,970 | 279,623 | 204,136 | 185,548 | 3,138,164 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 北米        | 欧州      | 中国      | その他     | 合計        |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 1,205,222 | 1,035,149 | 317,281 | 146,048 | 208,870 | 2,912,570 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本      | 北米     | その他   | 合計      |
|---------|--------|-------|---------|
| 195,818 | 48,077 | 8,175 | 252,070 |

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

|      | 国内<br>HRD事業 | 国内<br>CC事業 | 北米 | 欧州 | 中国 | アジア・パ<br>シフィック | 合計     |
|------|-------------|------------|----|----|----|----------------|--------|
| 減損損失 | 6,042       | 62,350     | -  | -  | -  | -              | 68,392 |

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

|      | 国内  | 北米 | 欧州 | 中国 | アジア・パシ<br>フィック | 合計  |
|------|-----|----|----|----|----------------|-----|
| 減損損失 | 810 | -  | -  | -  | -              | 810 |

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%)     | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----|------------|-----|------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|-------|--------------|
| 役員 | 森 捷三       | -   | -                | 当社代表取締役社長     | (被所有)<br>直接 18.90<br>間接 15.66 | 資金の援助         | 資金の借入 | 81,000       | 短期借入金 | 81,000       |

当連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%)     | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----|------------|-----|------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|-------|--------------|
| 役員 | 森 捷三       | -   | -                | 当社代表取締役社長     | (被所有)<br>直接 18.90<br>間接 15.66 | 資金の援助         | -     | -            | 短期借入金 | 81,000       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間は1年としております。なお、担保は提供していません。

## ( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日)                  | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日)                              |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 224円17銭                                       | 1株当たり純資産額 244円37銭   |
| 1株当たり当期純損失 75円96銭                                       | 1株当たり当期純利益 17円82銭   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載<br>しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円)                      | 1,093,267                              | 1,188,782                              |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(千円)          | 18,723                                 | 17,388                                 |
| (うち新株予約権)                          | (4,620)                                | (4,620)                                |
| (うち少数株主持分)                         | (14,103)                               | (12,768)                               |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                 | 1,074,544                              | 1,171,394                              |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期<br>末の普通株式の数(株) | 4,793,450                              | 4,793,450                              |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり<br>当期純損失金額( )                       |  |  |
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)                                     | 364,126                                | 85,396                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損<br>失( )(千円)                          | 364,126                                | 85,396                                 |
| 期中平均株式数(株)  | 4,793,460                              | 4,793,450                              |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ<br>た潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の<br>数770個)。             | 新株予約権1種類(新株予約権の<br>数770個)。             |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限  |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 短期借入金                   | 183,068       | 181,000       | 1.3         | -     |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 55,730        | 32,800        | 2.0         | -     |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 17,722        | 16,847        | 2.9         | -     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 32,800        | -             | -           | -     |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 44,666        | 30,119        | 2.7         | 平成28年 |
| その他有利子負債                | -             | -             | -           | -     |
| 合計                      | 333,986       | 260,766       | -           | -     |

(注) 1. 「平均利率」については、期末有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 16,330          | 9,896           | 3,420           | 471             |

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                            | 第1四半期   | 第2四半期     | 第3四半期     | 当連結会計年度   |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円)                           | 582,256 | 1,285,629 | 2,008,221 | 2,912,570 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額( ) (千円) | 96,678  | 83,326    | 39,137    | 68,979    |
| 四半期(当期)純利益金額又は純損失金額( ) (千円)       | 95,682  | 83,954    | 19,564    | 85,396    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額( ) (円)   | 19.96   | 17.51     | 4.08      | 17.82     |

| (会計期間)                      | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( ) (円) | 19.96 | 2.45  | 13.43 | 21.90 |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                  | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>      |                       |                       |
| 流動資産             |                       |                       |
| 現金及び預金           | 181,989               | 430,151               |
| 売掛金              | 1 535,239             | 1 415,875             |
| 研修材料             | 3,203                 | 3,758                 |
| 仕掛品              | 2,012                 | 5,291                 |
| 貯蔵品              | 968                   | 2,310                 |
| 前払費用             | 5,805                 | 1,143                 |
| 短期貸付金            | 1 64,308              | 1 62,310              |
| 未収入金             | 1 63,030              | 1 24,669              |
| 未収還付法人税等         | 744                   | 209                   |
| 未収消費税等           | 3,953                 | -                     |
| 立替金              | 3,427                 | 2,976                 |
| 貸倒引当金            | 201,115               | 167,645               |
| 流動資産合計           | 663,569               | 781,051               |
| 固定資産             |                       |                       |
| 有形固定資産           |                       |                       |
| 建物               | 194,788               | 192,262               |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 43,945                | 54,654                |
| 建物(純額)           | 150,842               | 137,607               |
| 工具、器具及び備品        | 34,581                | 33,040                |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 32,054                | 31,462                |
| 工具、器具及び備品(純額)    | 2,526                 | 1,578                 |
| 土地               | 60,725                | 60,725                |
| リース資産            | 58,640                | 35,613                |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 35,286                | 16,137                |
| リース資産(純額)        | 23,354                | 19,475                |
| 有形固定資産合計         | 237,448               | 219,386               |
| 無形固定資産           |                       |                       |
| ソフトウェア           | 22,885                | 6,005                 |
| 電話加入権            | 567                   | 567                   |
| リース資産            | 34,150                | 23,119                |
| 無形固定資産合計         | 57,602                | 29,692                |
| 投資その他の資産         |                       |                       |
| 投資有価証券           | 221,116               | 200,449               |
| 関係会社株式           | 102,440               | 91,885                |
| 長期前払費用           | 172,891               | 103,270               |
| 敷金及び保証金          | 107,516               | 89,384                |
| 保険積立金            | 5,263                 | 5,645                 |
| その他              | 12,238                | 12,238                |
| 貸倒引当金            | 6,800                 | 6,800                 |
| 投資その他の資産合計       | 614,667               | 496,073               |
| 固定資産合計           | 909,718               | 745,152               |
| 資産合計             | 1,573,288             | 1,526,204             |

|                    | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>        |                       |                       |
| 流動負債               |                       |                       |
| 買掛金                | 1 78,464              | 1 92,296              |
| 短期借入金              | 100,000               | 100,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 55,730                | 32,800                |
| リース債務              | 17,721                | 16,847                |
| 未払金                | 1 84,554              | 1 85,320              |
| 未払費用               | 66,737                | 76,015                |
| 未払消費税等             | -                     | 5,301                 |
| 未払法人税等             | 4,525                 | 5,983                 |
| 前受金                | 24,645                | 50,312                |
| 賞与引当金              | 15,000                | 20,000                |
| 預り金                | 11,024                | 14,134                |
| 株主、役員又は従業員からの短期借入金 | 81,000                | 81,000                |
| 流動負債合計             | 539,403               | 580,012               |
| 固定負債               |                       |                       |
| 長期借入金              | 32,800                | -                     |
| リース債務              | 44,666                | 30,119                |
| 繰延税金負債             | 85,133                | 47,639                |
| 資産除去債務             | 39,119                | 38,651                |
| 関係会社投資損失引当金        | -                     | 5,763                 |
| 固定負債合計             | 201,719               | 122,174               |
| 負債合計               | 741,123               | 702,186               |
| 純資産の部              |                       |                       |
| 株主資本               |                       |                       |
| 資本金                | 670,368               | 670,368               |
| 資本剰余金              |                       |                       |
| 資本準備金              | 505,122               | 505,122               |
| 資本剰余金合計            | 505,122               | 505,122               |
| 利益剰余金              |                       |                       |
| 利益準備金              | 86,671                | 86,671                |
| その他利益剰余金           |                       |                       |
| 繰越利益剰余金            | 433,719               | 439,036               |
| 利益剰余金合計            | 347,047               | 352,364               |
| 自己株式               | 136                   | 136                   |
| 株主資本合計             | 828,306               | 822,989               |
| 評価・換算差額等           |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金       | 761                   | 3,592                 |
| 評価・換算差額等合計         | 761                   | 3,592                 |
| 新株予約権              | 4,620                 | 4,620                 |
| 純資産合計              | 832,165               | 824,017               |
| 負債純資産合計            | 1,573,288             | 1,526,204             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>売上高</b>          |   |   |
| HRD事業売上             | 1,343,655                                 | 1,194,159                                 |
| CC事業売上              | 216,870                                   | -   |
| ロイヤリティー収入           | 158,909                                   | 171,633                                   |
| <b>売上高合計</b>        | <b>1,719,435</b>                          | <b>1,365,793</b>                          |
| <b>売上原価</b>         |   |   |
| HRD事業売上原価           | 555,048                                   | 484,201                                   |
| CC事業売上原価            | 259,753                                   | -   |
| <b>売上原価合計</b>       | <b>814,802</b>                            | <b>484,201</b>                            |
| <b>売上総利益</b>        | <b>904,633</b>                            | <b>881,591</b>                            |
| <b>販売費及び一般管理費</b>   |   |   |
| 広告宣伝費               | 2,039                                     | 834                                       |
| 運賃                  | 2,780                                     | 1,909                                     |
| 販売促進費               | 15,166                                    | 1,804                                     |
| 役員報酬                | 62,968                                    | 56,962                                    |
| 給与手当                | 511,429                                   | 278,353                                   |
| 賞与                  | 10,759                                    | 2,765                                     |
| 賞与引当金繰入額            | 15,000                                    | 20,000                                    |
| 退職給付費用              | 24,065                                    | 25,857                                    |
| 福利厚生費               | 103,821                                   | 62,711                                    |
| 消耗品費                | 22,577                                    | 10,199                                    |
| 賃借料                 | 184,360                                   | 121,915                                   |
| 減価償却費               | 18,935                                    | 30,392                                    |
| 旅費及び交通費             | 53,607                                    | 26,564                                    |
| 通信費                 | 14,683                                    | 12,427                                    |
| 接待交際費               | 5,663                                     | 5,260                                     |
| 顧問料                 | 62,230                                    | 46,903                                    |
| 事業所税                | 1,974                                     | 1,635                                     |
| 研究開発費               | 72,022                                    | 75,845                                    |
| 業務委託費               | 94,417                                    | 101,831                                   |
| ソフトウェア償却費           | 11,120                                    | -   |
| その他                 | 88,519                                    | 44,839                                    |
| <b>販売費及び一般管理費合計</b> | <b>1,378,146</b>                          | <b>929,016</b>                            |
| <b>営業損失( )</b>      | <b>473,512</b>                            | <b>47,425</b>                             |
| <b>営業外収益</b>        |   |   |
| 受取利息                | 406                                       | 75  |
| 受取配当金               | 1,000                                     | 1,000                                     |
| 受取使用料               | 7,000                                     | 12,000                                    |
| 受取手数料               | 4,333                                     | 486                                       |
| 受入業務指導料             | 4,149                                     | 6,283                                     |
| 貸倒引当金戻入額            | -   | 32,969                                    |
| 雑収入                 | 2,197                                     | 1,996                                     |
| <b>営業外収益合計</b>      | <b>19,086</b>                             | <b>54,811</b>                             |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 19,117                                    | 5,355                                     |
| 投資事業組合運用損           | 13,429                                    | 7,261                                     |
| 為替差損                | 23,457                                    | 12,332                                    |
| 減価償却費               | 13,803                                    | 16,356                                    |
| 関係会社投資損失引当金繰入額      | -   | 5,763                                     |
| 雑損失                 | 2   | 1,062                                     |
| 営業外費用合計             | 69,811                                    | 48,133                                    |
| 経常損失( )             | 524,238                                   | 40,746                                    |
| 特別利益                |   |   |
| 貸倒引当金戻入額            | 19,828                                    | -   |
| 事業譲渡益               | 184,674                                   | -   |
| 大量退職に伴う退職給付債務戻入益    | 18,554                                    | -   |
| 資産除去債務戻入益           | 3,505                                     | -   |
| 新株予約権戻入益            | 2,460                                     | -   |
| 関係会社株式売却益           | -   | 5,294                                     |
| 退職給付制度改定益           | -   | 954                                       |
| その他                 | 8,188                                     | -   |
| 特別利益合計              | 237,211                                   | 6,249                                     |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産除却損             | 3 503                                     | -   |
| 減損損失                | 4 68,392                                  | 4 810                                     |
| 特別退職金               | 22,049                                    | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 6,935                                     | -   |
| その他                 | 6,815                                     | -   |
| 特別損失合計              | 104,696                                   | 810                                       |
| 税引前当期純損失( )         | 391,724                                   | 35,307                                    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 6,173                                     | 6,574                                     |
| 法人税等調整額             | 21,328                                    | 36,564                                    |
| 法人税等合計              | 27,501                                    | 29,990                                    |
| 当期純損失( )            | 419,225                                   | 5,317                                     |

## 【売上原価明細書】

## (a) HRD事業売上原価

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
|          |          | 金額 (千円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                   | 構成比<br>(%) |
| 研修材料費    |          | 291,369                                   | 52.5       | 278,495                                   | 57.5       |
| 労務費      |          | 101,753                                   | 18.3       | 94,362                                    | 19.5       |
| 支払ロイヤリティ |          | 32,997                                    | 5.9        | 27,408                                    | 5.7        |
| 外注費      |          | 93,938                                    | 16.9       | 57,896                                    | 12.0       |
| 経費       |          | 34,989                                    | 6.3        | 26,038                                    | 5.4        |
| (うち賃借料)  |          | (24,014)                                  |            | (16,573)                                  |            |
| 当期売上原価   |          | 555,048                                   | 100.0      | 484,201                                   | 100.0      |

## (b) CC事業売上原価

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
|               |          | 金額 (千円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                   | 構成比<br>(%) |
| 研修材料費         |          | -   | -          | -   | -          |
| 労務費           |          | 69,108                                    | 26.6       | -   | -          |
| 外注費           |          | 148,823                                   | 57.3       | -   | -          |
| 経費            |          | 41,821                                    | 16.1       | -   | -          |
| (うちソフトウェア償却費) |          | (30,110)                                  |            | (-)                                       |            |
| (うち賃借料)       |          | (8,167)                                   |            | (-)                                       |            |
| 当期売上原価        |          | 259,753                                   | 100.0      | -   | -          |

## (脚注)

| 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)                   | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日)              |
|---|--|
| 1. 原価計算の方法<br>(1) HRD事業、CC事業<br>当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。 | 1. 原価計算の方法<br>(1) HRD事業<br>当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。 |



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 670,368                                   | 670,368                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 670,368                                   | 670,368                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 505,122                                   | 505,122                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 505,122                                   | 505,122                                   |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 505,122                                   | 505,122                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 505,122                                   | 505,122                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 86,671                                    | 86,671                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 86,671                                    | 86,671                                    |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 14,494                                    | 433,719                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純損失( )        | 419,225                                   | 5,317                                     |
| 当期変動額合計         | 419,225                                   | 5,317                                     |
| 当期末残高           | 433,719                                   | 439,036                                   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 72,177                                    | 347,047                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純損失( )        | 419,225                                   | 5,317                                     |
| 当期変動額合計         | 419,225                                   | 5,317                                     |
| 当期末残高           | 347,047                                   | 352,364                                   |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 124                                       | 136                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 11  | -   |
| 当期変動額合計         | 11  | -   |
| 当期末残高           | 136                                       | 136                                       |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 1,247,543                                 | 828,306                                   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 当期純損失( )            | 419,225                                   | 5,317                                     |
| 自己株式の取得             | 11  | -   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 419,237                                   | 5,317                                     |
| <b>当期末残高</b>        | 828,306                                   | 822,989                                   |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 3,011                                     | 761                                       |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,249                                     | 2,830                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | 2,249                                     | 2,830                                     |
| <b>当期末残高</b>        | 761                                       | 3,592                                     |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 3,011                                     | 761                                       |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,249                                     | 2,830                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | 2,249                                     | 2,830                                     |
| <b>当期末残高</b>        | 761                                       | 3,592                                     |
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 7,080                                     | 4,620                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,460                                     | -   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 2,460                                     | -   |
| <b>当期末残高</b>        | 4,620                                     | 4,620                                     |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 1,251,612                                 | 832,165                                   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 当期純損失( )            | 419,225                                   | 5,317                                     |
| 自己株式の取得             | 11  | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 210                                       | 2,830                                     |
| <b>当期変動額合計</b>      | 419,447                                   | 8,147                                     |
| <b>当期末残高</b>        | 832,165                                   | 824,017                                   |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 研修材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年及び3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末の退職給付引当金残高はありません。

## (4) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

|       | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金   | 280,352千円             | 219,738千円             |
| 短期貸付金 | 63,158                | 61,310                |
| 未収入金  | 21,429                | 18,927                |
| 買掛金   | 14,060                | 23,978                |
| 未払金   | 58,161                | 74,105                |

## 2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

|                              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ<br>L T D . | 2,068千円<br>( 15千ポンド)  | - 千円                  |

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|             | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-------------|--|--|
| H R D事業売上   | 13,299千円                               | 12,751千円                               |
| ロイヤリティー収入   | 158,909                                | 171,633                                |
| H R D事業売上原価 | 18,810                                 | 23,797                                 |
| 研究開発費       | 72,022                                 | 75,171                                 |
| 業務委託費       | 94,417                                 | 101,831                                |
| 受入業務指導料     | 4,149                                  | 2,836                                  |

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

|  | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 72,022千円                               | 75,845千円                               |

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 0千円                                    | - 千円                                   |
| 工具、器具及び備品 | 503                                    | -                                      |

## 4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 場所                        | 用途        | セグメント    | 種類        | 金額(千円) |
|---------------------------|-----------|----------|-----------|--------|
| ウィルソン・ラーニング<br>ワールドワイド(株) | 事業用資産(注1) | 国内 HRD事業 | 建物及び構築物   | 862    |
|                           |           |          | 工具、器具及び備品 | 95     |
|                           | 事業用資産(注2) | 国内 CC事業  | ソフトウェア    | 62,350 |
|                           | 事業用資産(注3) | 国内 HRD事業 | 電話加入権     | 4,583  |
|                           | 事業用資産(注4) | 国内 HRD事業 | 敷金及び保証金   | 500    |

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所                        | 用途        | セグメント | 種類        | 金額(千円) |
|---------------------------|-----------|-------|-----------|--------|
| ウィルソン・ラーニング<br>ワールドワイド(株) | 事業用資産(注5) | 国内    | 建物及び構築物   | 736    |
|                           |           |       | 工具、器具及び備品 | 74     |

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングをしております。

(注1) 平成23年2月に大阪支店を移転したことに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。

(注2) 前事業年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は国債の利回りを使用しております。

(注3) 前事業年度において、本社移転に伴い、将来的な使用見込みがないものについて、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

(注4) 前事業年度において、利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

(注5) 平成24年3月に名古屋支店を移転したことに伴い、移転後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 151           | 79            | -             | 230          |
| 合計      | 151           | 79            | -             | 230          |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 230           | -             | -             | 230          |
| 合計   | 230           | -             | -             | 230          |

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機(工具、器具及備品)であります。

## (イ)無形固定資産

主として、会計システムのソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

|     | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 4,713                 | 8,079                 |
| 1年超 | 8,079                 | -                     |
| 合計  | 12,792                | 8,079                 |

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式91,885千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式91,885千円、関連会社株式10,555千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
|           | (千円)                  | (千円)                  |
| (1) 流動資産  |                       |                       |
| (繰延税金資産)  |                       |                       |
| 貸倒引当金     | 81,854                | 63,705                |
| 未払賃借料     | 10,928                | 6,303                 |
| 賞与引当金     | 6,105                 | 7,600                 |
| 未収利息      | 2,208                 | 2,922                 |
| 見積外注費     | 2,027                 | 2,389                 |
| 新株予約権     | 1,440                 | 1,345                 |
| 研修材料      | 1,339                 | 404                   |
| 未払事業所税    | 803                   | 621                   |
| その他       | 779                   | 1,931                 |
| 小計        | 107,488               | 87,224                |
| 評価性引当額    | 107,488               | 87,224                |
| 計         | -                     | -                     |
| (2) 固定資産  |                       |                       |
| (繰延税金資産)  |                       |                       |
| 関係会社株式    | 1,293,044             | 1,116,213             |
| 繰越欠損金     | 409,896               | 386,478               |
| 減価償却      | 22,838                | 5,157                 |
| 資産除去債務    | 15,921                | 13,760                |
| 会員権       | 6,105                 | 5,340                 |
| 投資有価証券    | 3,981                 | 3,482                 |
| その他       | 25,006                | 19,914                |
| 小計        | 1,776,793             | 1,550,345             |
| 評価性引当額    | 1,776,793             | 1,550,345             |
| 計         | -                     | -                     |
| (繰延税金負債)  |                       |                       |
| 前払年金費用    | 70,366                | 37,343                |
| その他       | 14,766                | 10,296                |
| 計         | 85,133                | 47,639                |
| 繰延税金負債の純額 | 85,133                | 47,639                |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5,836千円減少し、法人税等調整額(貸方)5,836千円計上しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社、大阪支店及び名古屋支店の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前事業年度                            | 当事業年度                            |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|
|                 | (自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | (自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
| 期首残高(注)         | 55,239千円                         | 39,119千円                         |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 34,980                           | -                                |
| 時の経過による調整額      | 877                              | 725                              |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 51,200                           | 1,193                            |
| 見積りの変更に伴う減少額    | 3,505                            | -                                |
| その他増減額(は減少)     | 2,728                            | -                                |
| 期末残高            | 39,119                           | 38,651                           |

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 前事業年度において大阪支店の原状回復費用の見積りを変更し、資産除去債務の金額を見直しました。これにより、前事業年度の税引前当期純損失は3,505千円減少しております。



## ( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日)               | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日)               |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 172円64銭                                       | 1株当たり純資産額 170円94銭                                       |
| 1株当たり当期純損失 87円46銭                                       | 1株当たり当期純損失 1円11銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|------------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円)                      | 832,165                                   | 824,017                                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(千円)          | 4,620                                     | 4,620                                     |
| (うち新株予約権)                          | (4,620)                                   | (4,620)                                   |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                 | 827,545                                   | 819,397                                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期<br>末の普通株式の数(株) | 4,793,450                                 | 4,793,450                                 |

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失金額  |   |   |
| 当期純損失(千円)   | 419,225                                   | 5,317                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)  | 419,225                                   | 5,317                                     |
| 期中平均株式数(株)  | 4,793,460                                 | 4,793,450                                 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ<br>た潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権770<br>個)。                  | 新株予約権1種類(新株予約権770<br>個)。                  |

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | 銘柄             | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|-------------|----------------|--------|------------------|
|        |             | (株)ハーフセンチュリーモア | 1,000  | 50,000           |
|        |             | 日本データビジョン(株)   | 50     | 218              |
|        |             | (株)キイストーン      | 50     | 0                |
|        |             | 計              | 1,100  | 50,218           |

## 【その他】

| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | (投資事業有限責任組合)               | 出資口数(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|-------------|----------------------------|---------|------------------|
|        |             | ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合      | 1       | 27,023           |
|        |             | ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合      | 1       | 39,779           |
|        |             | ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合 | 1       | 83,428           |
|        |             | 計                          | 3       | 150,231          |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円)   | 差引当期末残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                |                 |             |
| 建物        | 194,788       | -             | 2,526         | 192,262       | 54,654                         | 13,235<br>(736) | 137,607     |
| 工具、器具及び備品 | 34,581        | -             | 1,540         | 33,040        | 31,462                         | 947<br>(74)     | 1,578       |
| 土地        | 60,725        | -             | -             | 60,725        | -                              | -               | 60,725      |
| リース資産     | 58,640        | 2,740         | 25,767        | 35,613        | 16,137                         | 6,618           | 19,475      |
| 有形固定資産計   | 348,735       | 2,740         | 29,834        | 321,641       | 102,254                        | 20,801<br>(810) | 219,386     |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                |                 |             |
| ソフトウェア    | 542,616       | -             | -             | 542,616       | 536,610                        | 16,879          | 6,005       |
| 電話加入権     | 567           | -             | -             | 567           | -                              | -               | 567         |
| リース資産     | 54,043        | -             | -             | 54,043        | 30,924                         | 11,030          | 23,119      |
| 無形固定資産計   | 597,226       | -             | -             | 597,226       | 567,534                        | 27,910          | 29,692      |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 複合機 2,740千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 名古屋支店移転除却 2,526千円

工具、器具及び備品 名古屋支店移転除却 1,540千円

リース資産 サーバー、複合機他リース期間満了 25,767千円

3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

| 区分          | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金       | 207,915       | 12,537        | -                       | 46,007                 | 174,445       |
| 賞与引当金       | 15,000        | 20,000        | 15,000                  | -                      | 20,000        |
| 関係会社投資損失引当金 | -             | 5,763         | -                       | -                      | 5,763         |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に子会社の債権の回収額及び子会社の債権につき回収可能性を見直したことによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 376     |
| 預金   |         |
| 普通預金 | 429,056 |
| 別段預金 | 717     |
| 小計   | 429,774 |
| 合計   | 430,151 |

## (b) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

| 相手先                          | 金額(千円)  |
|------------------------------|---------|
| ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.       | 113,116 |
| 全国共済農業協同組合連合会                | 50,622  |
| ウィルソン・ラーニング コーポレーション         | 20,910  |
| ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD. | 18,637  |
| ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.     | 17,625  |
| その他                          | 194,963 |
| 合計                           | 415,875 |

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)<br>(A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2<br>(B)<br>366      |
| 535,239       | 1,425,501     | 1,544,865     | 415,875       | 78.8                               | 122                  |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (c) 研修材料

| 品目      | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 研修用テキスト | 3,758  |
| 合計      | 3,758  |

## (d) 仕掛品

| 品目    | 金額(千円) |
|-------|--------|
| HRD事業 | 5,291  |
| 合計    | 5,291  |

## (e) 貯蔵品

| 区分        | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 総合カタログ    | 1,406  |
| プロファイルシート | 904    |
| 合計        | 2,310  |

## (f) 関係会社株式

| 相手先                     | 金額(千円) |
|-------------------------|--------|
| ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド  | 27,018 |
| ウィルソン・ラーニング コーポレーション    | 23,459 |
| ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク | 19,736 |
| 九州ウィルソンラーニング(株)         | 16,500 |
| その他                     | 5,172  |
| 合計                      | 91,885 |

## (g) 長期前払費用

| 区分     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 前払年金費用 | 103,270 |
| 合計     | 103,270 |

## (h) 敷金及び保証金

| 相手先                        | 金額(千円) |
|----------------------------|--------|
| 興和不動産(株)                   | 80,824 |
| 住友商事(株)                    | 5,408  |
| 三菱地所(株)                    | 2,416  |
| 興和プロパティアンドマネジメントコンサルタンツ(株) | 724    |
| その他                        | 10     |
| 合計                         | 89,384 |

## 負債の部

## (a) 買掛金

| 相手先                     | 金額(千円) |
|-------------------------|--------|
| ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク | 20,750 |
| 日経印刷(株)                 | 7,901  |
| (有)ジーワークス               | 6,277  |
| ウィルソン・ネットジィ(株)          | 3,227  |
| (株)ワークス・ジャパン            | 3,200  |
| その他                     | 50,939 |
| 合計                      | 92,296 |

## (b) 短期借入金

| 借入先       | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 100,000 |
| 合計        | 100,000 |

## (c) 未払金

| 相手先                     | 金額(千円) |
|-------------------------|--------|
| ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク | 71,231 |
| ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド  | 1,817  |
| (株)ワークス・ジャパン            | 1,772  |
| 東京都港都税事務所               | 1,635  |
| (株)三菱地所プロパティマネジメント      | 1,466  |
| その他                     | 7,396  |
| 合計                      | 85,320 |

## (d) 株主、役員又は従業員からの短期借入金

株主、役員又は従業員からの短期借入金は、81,000千円であり、その内容については「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しております。

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部             |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社                   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                                    |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局に提出

（第31期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局に提出

（第31期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。